

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 令和3年6月28日

【事業年度】 第128期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

【会社名】 サカイオーベックス株式会社

【英訳名】 SAKAI OVEX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松木 伸太郎

【本店の所在の場所】 福井市花堂中2丁目15番1号

【電話番号】 福井 0776 - 36 - 5800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 瀬田 敏行

【最寄りの連絡場所】 福井市花堂中2丁目15番1号

【電話番号】 福井 0776 - 36 - 5800(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 瀬田 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
売上高 (千円)	25,371,422	25,816,705	27,265,314	27,561,822	21,897,350
経常利益 (千円)	2,403,034	3,195,201	3,110,579	3,013,325	2,161,774
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,124,769	2,234,908	2,227,377	2,313,129	1,408,835
包括利益 (千円)	1,935,214	2,511,379	1,798,587	1,707,650	2,327,399
純資産額 (千円)	16,594,739	18,776,818	20,282,095	21,493,999	23,435,423
総資産額 (千円)	26,713,229	29,707,393	30,670,482	32,159,935	31,273,380
1株当たり純資産額 (円)	2,635.70	3,000.16	3,236.73	3,485.22	3,793.94
1株当たり当期純利益 金額 (円)	336.58	358.44	357.55	375.96	228.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	335.10	356.02	355.09	373.54	227.61
自己資本比率 (%)	61.8	62.8	65.8	66.6	74.7
自己資本利益率 (%)	13.50	12.71	11.47	11.12	6.29
株価収益率 (倍)	5.35	7.28	5.05	5.05	13.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,774,457	2,763,698	2,636,351	2,581,555	2,453,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,855	469,039	877,858	727,921	588,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,826	908,262	993,114	1,284,694	1,324,138
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,250,818	5,640,433	6,398,272	6,963,292	8,682,337
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,085 [138]	1,079 [157]	1,040 [172]	1,068 [176]	1,018 [174]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。第124期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第126期の期首から適用しており、第125期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
売上高 (千円)	18,856,135	19,796,904	19,235,138	18,880,511	14,290,789
経常利益 (千円)	1,707,784	2,330,801	2,376,471	2,404,326	1,902,295
当期純利益 (千円)	1,612,003	1,659,355	1,732,704	1,566,557	1,380,458
資本金 (千円)	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044
発行済株式総数 (千株)	6,636	6,436	6,436	6,436	6,436
純資産額 (千円)	13,204,551	14,583,803	15,855,778	16,725,027	17,967,153
総資産額 (千円)	21,287,899	22,779,240	23,577,759	24,152,961	24,171,179
1株当たり純資産額 (円)	2,101.12	2,333.62	2,534.07	2,712.26	2,909.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 ( )	50.00 ( )	55.00 ( )	65.00 ( )	95.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	255.36	266.13	278.14	254.62	224.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	254.23	264.34	276.23	252.98	223.03
自己資本比率 (%)	61.8	63.7	67.0	69.0	74.1
自己資本利益率 (%)	12.89	11.99	11.43	9.65	7.98
株価収益率 (倍)	7.06	9.81	6.50	7.46	13.40
配当性向 (%)	17.6	18.8	19.8	25.5	42.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	507 [49]	509 [52]	506 [51]	492 [48]	487 [44]
株主総利回り (比較指標：日経225 (日経平均株価)) (%)	105.7 (112.8)	154.6 (128.0)	111.9 (126.5)	120.9 (112.9)	189.4 (174.1)
最高株価 (円)	2,030 (183)	2,830	2,712	1,955	3,085
最低株価 (円)	1,726 (132)	1,662	1,680	1,391	1,742

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。第124期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定していますが、第124期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )にて記載しています。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第126期の期首から適用しており、第125期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## 2 【沿革】

昭和9年10月当社初代社長酒井伊四郎が三井物産株式会社との共同出資による資本金100万円の織物、撚糸の製造、販売を目的とする酒伊織産株式会社を現地に設立した。これをもって当社の創立としている。同社は、昭和12年4月同系の酒伊精練加工工場を吸収、酒伊繊維工業株式会社(資本金350万円)と改めた。昭和24年5月株式を東京・大阪両証券取引所(第1部)に上場し、同年7月京都証券取引所にも上場、昭和25年倉庫業を始めた。昭和27年4月酒伊合同紡織株式会社を吸収合併(資本金2億8千万円)することにより、当社は織布と精練染色加工の一貫生産体制が実現することとなった。

主な変遷は次のとおりである。

- 昭和28年1月 東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)と賃織契約を締結。
- 昭和28年5月 ナイロン工場を建設、ナイロン織物等の加工を始める(現 花堂工場)。
- 昭和34年9月 テトロン工場(現 合織工場)を建設、ポリエステル織物等の加工を始める。
- 昭和37年10月 増資し、資本金20億円となる。
- 昭和37年11月 愛知県稲沢市に資本金8,000万円をもって、株式会社酒伊繊維名古屋工場(現 株式会社サカイナゴヤ)を建設、操業を開始。
- 昭和38年11月 ナイロン第2工場を建設、操業を開始(現 花堂工場に吸収)。
- 昭和39年3月 福井市に研究所(現テクニカルセンター)を建設、開所する。
- 昭和40年4月 運送業開始。
- 昭和43年1月 小寺精練染色株式会社のトリコット加工部門を買収、舟橋工場と改称する。
- 昭和44年5月 増資し、資本金28億円となる。
- 昭和44年12月 二日市工場を建設、第1期工事完了、操業を開始(尚、昭和48年1月第3期工事完了をもって増設を完了)。
- 昭和47年2月 営業目的に土木、建築請負を追加、既設の酒伊不動産株式会社(現 サカイ建設不動産株式会社)が建築業務を開始。
- 昭和48年10月 鐘紡株式会社との共同出資による鯖江合織株式会社を鯖江市に設立、操業を開始(資本金8,000万円)。
- 昭和55年10月 魚礁事業に着手し、水産増殖施設株式会社を設立。
- 昭和59年6月 織布2工場を各々分離、100%出資による資本金各8,000万円のマルイテキスタイル株式会社、酒伊テキスタイル株式会社(サカイテキスタイル株式会社)の2社を設立。
- 昭和59年6月 株式会社サカイ電子を設立(資本金1,000万円)。
- 昭和61年4月 営業目的に新たに、コンピューター等に附随するソフトウェアの開発、設計の製造・販売、情報処理サービスを追加し、資本金2,000万円をもって、株式会社酒伊エルコム(現 株式会社サカイエルコム)、並びに電子機器事業部を設立、電子関連事業の操業を開始。
- 平成3年8月 合織工場内に特殊加工工場を建設、操業を開始(現 合織工場に吸収)。
- 平成4年4月 商号を酒伊繊維工業株式会社からサカイオーベックス株式会社に変更。
- 平成4年10月 スイス・フラン建転換社債3,000万スイスフランを発行。
- 平成6年1月 本社敷地内にテクニカルセンターを移転。
- 平成6年8月 中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊印染(南通)有限公司を設立(登録資本130百万人民元)。
- 平成7年9月 中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊織布(南通)有限公司を設立(登録資本200百万人民元)。
- 平成12年12月 東麗酒伊印染(南通)有限公司と東麗酒伊織布(南通)有限公司が合併し、東麗酒伊織染(南通)有限公司(登録資本660百万人民元)となる。
- 平成13年8月 春日工場を二日市工場に移転統合。
- 平成14年1月 サカイテキスタイル株式会社のサイジング部門を吸収分割により分割し、マルイテキスタイル株式会社が承継。
- 平成14年3月 サカイテキスタイル株式会社を解散。
- 平成14年9月 株式会社サカイナゴヤと簡易株式交換を行い、新株1,593,568株を発行。
- 平成14年11月 舟橋工場を二日市工場に移転統合。

平成15年3月	株式会社大阪証券取引所に上場廃止を申請し、5月受理される。
平成15年10月	上海事務所を開所。
平成16年8月	無担保転換社債型新株予約権付社債1,000百万円を発行。
平成16年11月	高機能性繊維の研究開発拠点としてハイパークロス事業場(現 朝日事業所)を新設。
平成17年8月	当社の電子機器事業部を連結子会社である株式会社サカイエルコムに会社分割(簡易吸収分割)により移管し、水産増殖施設株式会社を当社に吸収合併(簡易合併)。
平成19年9月	新保物流センター開設。
平成23年4月	株式会社サカイ電子の全株式を譲渡。マルイテキスタイル株式会社が株式会社サバエテックスを吸収合併。
平成23年11月	中華人民共和国 上海市に、酒伊貿易(上海)有限公司を設立(登録資本5,000万円)。
平成24年10月	新保物流センターを二日市工場に統合。
平成24年11月	上海事務所を開所。
平成26年1月	株式取得により、イタバシニット株式会社及びその子会社である上海板橋時装有限公司を完全子会社化。
平成28年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。
平成28年10月	普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施。株式併合に伴い、1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成30年2月	株式取得により、株式会社安井を子会社化。
平成31年1月	株式取得により、株式会社リムフィックスを完全子会社化。
令和元年11月	株式取得により、攝津電機工業株式会社を完全子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社16社、持分法適用会社1社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業、制御機器事業を主な事業として展開しています。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用会社の当該事業に係る位置づけは、以下の通りです。

#### (1) 染色加工事業

当社、当社の連結子会社である株式会社サカイナゴヤ、二日市興業株式会社及び朝日包装株式会社、並びに当社の持分法適用関連会社である東麗酒伊織染(南通)有限公司において、各種繊維品の染色・整理加工・包装等を行っており、当社と株式会社サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。なお、当社、当社の連結子会社である株式会社サカイナゴヤは、主に染色加工が完了し顧客に報告した時点で売上を計上しています。

#### (2) 繊維販売事業

当社、当社の連結子会社である株式会社安井及び酒伊貿易(上海)有限公司において、各種繊維製品の企画・製造・販売を行っており、当社と株式会社安井との間で繊維製品の売買を行っています。

#### (3) 制御機器事業

当社の連結子会社である株式会社サカイエルコム及び攝津電機工業株式会社において、各種制御盤、配電盤の設計・製作・販売・施工、ソフトウェアの開発・保守・販売、電気工事の設計・施工等を行っており、当社及び当社の連結子会社と株式会社サカイエルコムとの間で各種システム開発、情報機器、設備工事等の発注を行っています。

#### (4) その他の事業

##### 織布事業

当社の連結子会社であるマルイテキスタイル株式会社、鯖江合織株式会社及び織田織物株式会社、並びに当社の持分法適用関連会社である東麗酒伊織染(南通)有限公司において、各種織編物の製造・販売を行っており、マルイテキスタイル株式会社、鯖江合織株式会社及び織田織物株式会社と当社の間で、織布・編立の受発注を行っています。

##### 水産資材事業

当社において、魚群を誘導し集めることを目的とした浮魚礁の設計・製造・販売を中心に行っています。

##### 複合部材事業

当社において、炭素繊維関連複合部材の製造・販売を行っています。

**縫製事業**

当社の連結子会社であるイタバシニット株式会社において、縫製品の企画・製造・販売を行っており、当社は縫製品の発注を行っています。

**建設不動産事業**

当社の連結子会社であるサカイ建設不動産株式会社において、建設、土木の設計・施工、不動産の売買等を行っており、当社及び連結子会社も建設工事等の発注を行っています。

**ヘルスケア事業**

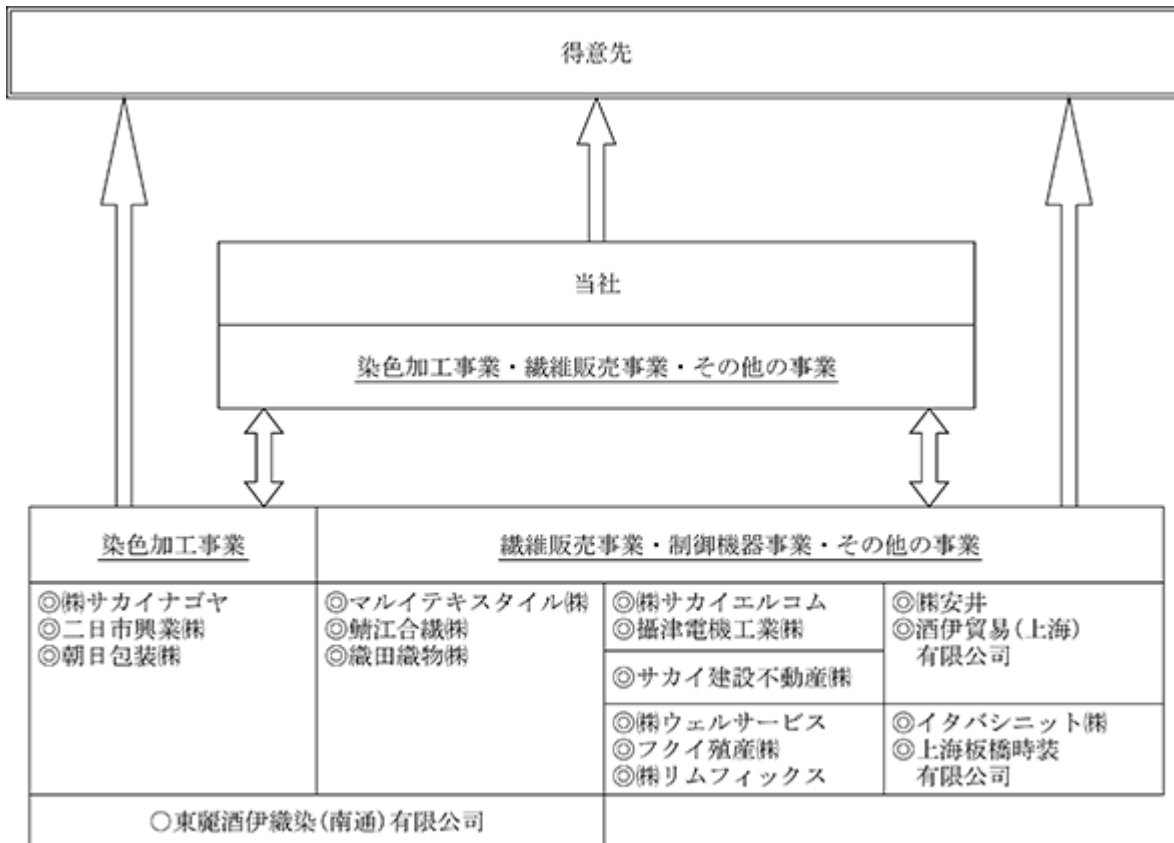
当社の連結子会社である株式会社リムフィックスにおいて、医療用繊維製品の企画、販売を行っています。

連結子会社及び関連会社の主な事業内容は次のとおりです。

**(連結子会社)**

(株)サカイナゴヤ	織編物・繊維品の染色整理並びにその他の加工及び販売
マルイテキスタイル(株)	各種織物、各種系の燃糸・合繊維物の製造及び販売
(株)サカイエルコム	各種制御盤の設計・製作・販売、ソフトウェアの開発・保守・販売、電気工事の設計・施工等
サカイ建設不動産(株)	建築、土木の設計及び施工並びに不動産の売買及び斡旋
(株)ウェルサービス	各種繊維製品の加工及び入出庫並びに各種請負業
鯖江合織(株)	各種織物の製造及び販売
織田織物(株)	各種編物の製造及び販売
フクイ殖産(株)	各種繊維製品の加工及び販売並びに各種請負業
二日市興業(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
朝日包装(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
酒伊貿易(上海)有限公司	縫製品・テキスタイルの輸出入及び販売
イタバシニット(株)	衣料用繊維製品及び服飾雑貨の企画製造、販売及び輸出入
上海板橋時装有限公司	衣料用繊維製品及び服飾雑貨の企画製造、販売及び輸出
(株)安井	衣料用繊維製品及び服飾雑貨の企画製造、加工及び販売
(株)リムフィックス	医療用繊維製品の企画、輸入販売
攝津電機工業(株)	制御盤、配電盤の設計製作及び施工
<b>(持分法適用 関連会社)</b>	
東麗酒伊織染(南通)有限公司	合成繊維織物の染色整理並びにその他の加工及び販売、合成繊維織物の製織及び販売

事業の系統図は次のとおりです。



◎…連結子会社

○…持分法適用関連会社

㈱ウェルサービスは㈱サカイナゴヤの100%子会社です。

上海板橋時裝有限公司はイタバシニット㈱の100%子会社です。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サカイナゴヤ(*1)	愛知県稲沢市	270	染色加工	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
マルイテキスタイル㈱	福井県鯖江市	10	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。また、当社が土地・建物・機械等を賃貸している。 役員の兼任等...有
㈱サカイエルコム	福井市	50	制御機器	100.0	当社が設備工事の発注を行っている。また、当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
サカイ建設不動産㈱	福井市	50	その他	100.0	当社が建設工事の発注を行っている。また、当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
㈱ウェルサービス(*2)	愛知県稲沢市	10	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
鯖江合織㈱(*2)	福井県鯖江市	80	その他	100.0 (51.8)	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
織田織物㈱	福井県丹生郡 越前町	20	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
フクイ殖産㈱	福井市	10	その他	100.0	当社の業務請負を行っている。 また、当社が土地・建物等を賃貸している。 役員の兼任等...有
二日市興業㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
朝日包装㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
酒伊貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	50	繊維販売	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
イタバシニット㈱	東京都渋谷区	48	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
上海板橋時装有限公司(*2)	中華人民共和国 上海市	(千米ドル) 1,500	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
㈱安井	東京都中央区	10	繊維販売	90.0	当社が加工業務の受託を行っている。 役員の兼任等...有
㈱リムフィックス	東京都文京区	15	その他	100.0	役員の兼任等...有
攝津電機工業㈱	大阪府箕面市	40	制御機器	100.0	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東麗酒伊織染(南通)有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	(百万人民元) 1,442	染色加工 その他	15.1	役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. (\*1)特定子会社に該当します。

3. (\*2)議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

令和3年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	607 [58]
繊維販売事業	40 [5]
制御機器事業	147 [17]
報告セグメント計	794 [80]
その他の事業	180 [87]
全社(共通)	44 [7]
合計	1,018 [174]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は年間の平均人員を[ ]外数で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

## (2) 提出会社の状況

令和3年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
487 [44]	38歳1ヵ月	16年10ヵ月	4,800

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	403 [30]
繊維販売事業	23 [9]
報告セグメント計	426 [39]
その他の事業	17 [ ]
全社(共通)	44 [5]
合計	487 [44]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は年間の平均人員を[ ]外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、サカイ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセンに属しています。令和3年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は641人です。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営方針

当社グループは、染色加工業を中核としつつ、これまで培ってきたテキスタイル関連の技術と他産業の技術を融合・発展させることにより、人間の生活、文化を豊かに創造し、かつ地球環境にやさしい高品位生活を構築する企業を目指しております。また、「事業を通じて社会に貢献する」を経営理念に掲げ、経済活動のみならず企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値を最大限に高めるための経営を徹底してまいります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループでは、さらなる事業革新を進めることで、環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立に努めるとともに、競争力のある企業体質を構築し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいります。

基幹事業である染色加工事業においては、競争力強化により事業環境の変化に左右されない、より強靱な事業への変革を目指しております。具体的には、優位性のある分野での事業強化による差別化・特化の推進、生産力の高度化、戦略的な設備投資の実行、調達改革の推進によるコスト競争力強化、環境・省エネ対応の推進に取り組んでおります。また、染色加工事業、繊維販売事業及び制御機器事業においては、拡大・成長分野、優位性のある分野へ経営資源を重点投入することにより、重点分野での事業強化によるシェア拡大、当社グループでの連携事業の拡大、将来を見据えた新規事業・成長事業の創出、収益力の向上に向けた商品企画、素材調達機能の強化に取り組んでまいります。

また当社は、マネジメントバイアウトの一貫として令和3年2月9日に開始されたサカイ繊維株式会社による当社株式に対する公開買付けについて、応募を推奨する旨の意見を表明しておりましたが、当該公開買付けは同年3月24日に不成立となりました。今後も当社は、当社グループの中長期的な企業価値の向上に、これまで以上に取り組んでまいります。

#### (3) 経営環境

今後の国内経済につきましては、段階的な社会経済活動再開への取り組みは続いているものの、依然として新型コロナウイルス感染再拡大の影響などから、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、先行きは予断を許さない不透明な状況が続いております。衣料品をはじめとした繊維製品の販売低迷は、当社の受注に影響を及ぼし、原材料価格や物流コストの慢性的な上昇は継続しており、当社グループを取り巻く環境は引き続き不透明な状況です。

新型コロナウイルスの影響は大きく、当社グループの主力業界である繊維業界は、長期的な消費の低迷やサプライチェーンの寸断による生産供給活動の停滞、コスト増など、甚大な影響を受けております。

このような経営環境の中で、当社は持続的な成長と企業価値の最大化にむけ、経営資源の最適な配分により、競争優位性と強みを発揮できる事業領域の拡大に注力するほか、当社の独自技術を活かした商品、事業の創出に取り組んでまいります。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

##### 染色加工事業

顧客である繊維販売業者との関係を更に深化させることで、顧客ニーズの主導的な掘り起しや提案営業による製品開発を加速させ、事業の安定的な成長を図るとともに、改善改良活動に地道に取り組むことで、現場力の向上を更に進め、最適な品質、コスト、納期を実現し、生産体制の基盤強化に努めてまいります。

##### 繊維販売事業

競争力のある市場への拡販を更に強力に推進するほか、テキスタイル、アパレル両事業の連携をより高度化し、企画機能を付加した当社独自のサプライチェーンを再構築することで、商流の多様化や販路拡大に努めるとともに、海外生産拠点の最大活用を図ることで、コスト低減や為替変動の影響を受けにくい体制を整え、収益構造の抜本的な改善を図ってまいります。

## 制御機器事業

社会インフラ基盤の構築を支える事業として、機械の自動制御装置及びFAシステム（生産工程の自動化を図るシステム）の設計・製造、電力工事等の顧客開拓に注力する一方、新たな事業エリアの拡大に向けて営業体制を再構築するなど、更なる規模の拡大を目指してまいります。

その他、環境保全への取り組みは事業の存続に不可欠との認識により、環境負荷の低減や省エネ、リサイクル活動などを重要な経営課題として取り組むとともに、多様な人材が活躍できる仕組みの構築、風土の醸成を図るなど人材の活性化を通じた柔軟な組織運営に努めてまいります。そのため、次代を担う人材の獲得、育成に注力する他、社外リソースの取り組みが重要との認識のもと、M&Aなどのあらゆる可能性を検討し、収益力の抜本的な改善と向上に取り組んでまいります。

また、的確かつ迅速な意思決定と業務執行並びに適正な監査体制の構築を図り、コーポレートガバナンスの実効性をより一層強化するため、グループ全体でのリスク管理、内部統制の取り組みを徹底するとともに、環境変化に対応した投資戦略、資本政策の策定を行い、信頼の向上に努めてまいります。

以上の取り組みを実践し、グループ一丸となって、持続的に成長できる事業構造への変革を推進してまいります。

### (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な収益基盤を構築するため、事業活動の成果である売上高営業利益率を重要な指標として認識しています。また、収益性とともに、資本効率向上にも積極的に取り組むため、自己資本利益率、総資産経常利益率等を重視しています。一方、将来の成長を確保するために、フリー・キャッシュ・フロー創出にも意を用いており、これらを指標とすることで、安定と成長を両立させた経営を実現し、企業価値のより一層の向上に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 原燃料価格の変動について

当社グループの染色加工事業は、売上原価に占める原燃料費の割合が高く、原料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっています。工場間連携による稼働の効率化や生産性の向上に取り組んでいますが、環境規制等による原燃料価格の高騰を製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、海外（中国）に設立した子会社及び持分法適用関連会社に出資しており、これらの地域、国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替相場の変動について

当社グループの繊維販売事業につきましては、海外でのオペレーション機能を強化しています。外貨建の買入債務につきましては、為替予約により為替変動リスクをヘッジしていますが、現地の通貨価値の上昇は、コストを押し上げる可能性があります。コストが押し上げられれば、同事業における利益率や価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、(2)に記載のとおり、海外（中国）の子会社及び持分法適用関連会社へ出資しています。同出資金につきましては、現地通貨での価値は変わらないとしても、換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 特有の法的規制について

当社グループの属する繊維業界は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、下水道法、特定工場における公害防止組

織の整備に関する法律、騒音防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働基準法、労働安全衛生法等により法的規制を受けています。当社グループでは法令遵守に努めるとともに、関連法規の制定・改廃に対しての適時把握と対応を随時行っていますが、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### (5) 自然災害等について

当社グループは、火災などの事故の未然防止、及び災害発生時には被害の極小化に努めていきますが、地震、台風、洪水等の大規模な自然災害の発生や新型コロナウイルス等の感染症の拡大などにより生産活動や営業活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりです。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの業績は、制御機器事業が増収となりましたが、主力の染色加工事業、繊維販売事業が減収となった事によりグループ全体では減収となりました。利益面では、製造原価の低減に取り組むとともに、継続的に生産調整等も実施しましたが、大幅な減収になった事等により営業利益は減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、生産調整による助成金収入の計上はあったものの、持分法による投資利益が減少したことにより減益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は21,897百万円と前連結会計年度比5,664百万円（20.6%）の減収となり、営業利益は849百万円と前連結会計年度比1,273百万円（60.0%）の減益、経常利益は2,161百万円と前連結会計年度比851百万円（28.3%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,408百万円と前連結会計年度比904百万円（39.1%）の減益となりました。

当連結会計年度末における財政状態は、当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ886百万円減少して31,273百万円となり、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,827百万円減少して7,837百万円となり、当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,941百万円増加して23,435百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

染色加工事業の売上高は、10,088百万円と前連結会計年度比2,131百万円（17.4%）の減収となり、営業利益は207百万円と前連結会計年度比716百万円（77.5%）の減益となりました。

繊維販売事業の売上高は、5,634百万円と前連結会計年度比3,298百万円（36.9%）の減収となり、営業利益は253百万円と前連結会計年度比206百万円（44.8%）の減益となりました。

制御機器事業の売上高は、3,452百万円と前連結会計年度比649百万円（23.2%）の増収となり、営業利益は490百万円と前連結会計年度比26百万円（5.8%）の増益となりました。

その他の事業の売上高は、2,721百万円と前連結会計年度比884百万円（24.5%）の減収となり、営業損失は126百万円（前連結会計年度は営業利益298百万円）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は8,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,719百万円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,453百万円の収入（前連結会計年度は2,581百万円の収入）となりました。税金等調整前当期利益2,118百万円や減価償却費467百万円、持分法適用会社からの配当金の受取額768百万円がある一方で、持分法による投資利益525百万円や法人税等の支払額1,209百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は588百万円の収入（前連結会計年度は727百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入592百万円や有形固定資産の取得による支出156百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,324百万円の支出（前連結会計年度は1,284百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の圧縮868百万円と配当金の支払額398百万円などによるものです。

キャッシュ・フロー関連の指標は以下のとおりです。

回次	124期	125期	126期	127期	128期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
自己資本比率	61.8	62.8	65.8	66.6	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	54.7	36.8	36.3	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.7	1.0	0.9	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.1	94.1	99.3	132.2	185.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業(百万円)	10,093	18.3
合計	10,093	18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
染色加工事業	10,204	16.5	998	10.3
合計	10,204	16.5	998	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業(百万円)	10,088	17.4
繊維販売事業(百万円)	5,634	36.9
制御機器事業(百万円)	3,452	23.2
報告セグメント計(百万円)	19,176	20.0
その他の事業(百万円)	2,721	24.5
合計(百万円)	21,897	20.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ㈱	6,075	22.0	5,884	26.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済への深刻な影響が続く中、段階的な経済活動再開の動きも見受けられるものの、再度の感染拡大がみられるなど収束の見通しは立っておらず、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの主力事業である染色加工事業が属している染色整理業界、そして繊維販売事業が属している繊維業界は、衣料品市場の低迷や安価な輸入製品の増加により国内市場が縮小しており、更に、少子高齢化の進行等により、全体的な国内需要が減少している昨今において、このような国内市場規模の縮小は今後も継続することが想定されます。加えて、近年は米中間の貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済に与える影響が懸念されており、今後の国内経済の先行きは予断を許さない極めて不透明な状況にあります。外出自粛要請や休業要請による衣料品をはじめとした繊維製品の販売低迷は、当社のような繊維加工事業者の受注数量に影響を及ぼすことが当分の間見込まれるとともに、原材料価格や物流コストの慢性的な上昇は継続しており、当社グループを取り巻く環境は、更に厳しさを増すことが予想されます。特に、新型コロナウイルスの感染拡大が国内外の経済に与える影響は大きく、当社グループの主力業界である繊維業界は、長期的な消費の低迷やサプライチェーンの寸断による生産供給活動の停滞、コスト増など、甚大な影響を受ける可能性があり、全般的に予断を許さない状況にありにあります。

## a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ886百万円減少して31,273百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより643百万円減少して16,685百万円となり、固定資産は、有形固定資産の減少などにより243百万円減少して14,587百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,827百万円減少して7,837百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより2,499百万円減少して5,783百万円となり、固定負債は、長期借入金の減少などにより328百万円減少して2,054百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,941百万円増加して23,435百万円となりました。これは、株主資本が1,034百万円増加したことによるものです。

## b. 経営成績

制御機器事業は増収となりましたが、主力の染色加工事業、繊維販売事業が減収となった事によりグループ全体では減収となりました。利益面では、製造原価の低減に取り組むとともに、継続的に生産調整等も実施しましたが、大幅な減収になった事等により営業利益は減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、生産調整による助成金収入の計上はあったものの、持分法による投資利益が減少したことにより減益となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

## (染色加工事業)

当事業では、抗菌、抗ウイルス加工など開発案件の多様化や迅速化に取り組み顧客連携により一層努めたものの、新型コロナウイルスによる受注環境の悪化が継続し、主力のユニフォーム用途や海外向け婦人衣料用途並びにスポーツ用途等が大幅に減少しました。市況が改善傾向にある自動車関連資材用途は、比較的堅調に推移しました。利益面では、受注の低迷に対応した生産調整や工場間連携の追求による稼働の効率化、製造原価の低減活動をグループ全体で継続したものの、減益となりました。

当事業の売上高は10,088百万円と前連結会計年度比2,131百万円（17.4%）の減収となり、営業利益は207百万円と前連結会計年度比716百万円（77.5%）の減益となり、セグメント資産は9,313百万円と前連結会計年度比286百万円（3.0%）減少しました。

当社の当事業の売上高は9,520百万円と前事業年度比1,987百万円（17.3%）の減収となり、営業利益は229百万円と前事業年度比553百万円（70.6%）の減益となりました。

#### (繊維販売事業)

テキスタイル事業、アパレル事業ともに、新型コロナウイルスの影響による消費の低迷が継続したことや長引く営業活動の制限等もあって低調な結果となりました。テキスタイル事業は、主力のユニフォーム用途や婦人衣料用途ともに受注が減少しました。アパレル事業は、消費低迷による受注の急減に歯止めがかからず、厳しい状況にあるものの、採算性の向上に努めるなど既存OEM事業の再構築に引き続き取り組むとともに、ECチャネル向け等の販路拡大に注力しました。また、テキスタイル事業と縫製品事業の連携については、継続的に案件開発に取り組みました。酒伊貿易(上海)有限公司は、商流開拓や原材料の調達等に取り組みました。

当事業の売上高は5,634百万円と前連結会計年度比3,298百万円(36.9%)の減収となり、営業利益は253百万円と前連結会計年度比206百万円(44.8%)の減益となり、セグメント資産は3,261百万円と前連結会計年度比1,170百万円(26.4%)減少しました。

#### (制御機器事業)

主力の制御装置では、自動車プレス関連は依然として復調の兆しが見られず、FA関連は鉄鋼、化学プラントを中心に大型案件が少なかったため、ともに低調な結果となりましたが、高速道路やダム等の社会インフラ関連並びに半導体製造装置関連は堅調に推移しました。電力工事は、老朽化設備の更新案件が堅調に推移しました。情報システムでは、生産工程管理システムは堅調に推移したものの、業務系情報管理システムは繊維業界が新型コロナウイルスの影響で投資を見合わせたため低調な結果となりました。

当事業の売上高は3,452百万円と前連結会計年度比649百万円(23.2%)の増収となり、営業利益は490百万円と前連結会計年度比26百万円(5.8%)の増益となり、セグメント資産は4,135百万円と前連結会計年度比258百万円(5.9%)減少しました。

#### (その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用系加工、高密度織物ともに受注環境は改善せず、低調に推移しました。水産資材事業は、主力の沖縄県で中層浮魚礁の営業に注力しました。建設不動産事業は、公共物件等の受注は堅調に推移しましたが、一般住宅、リフォーム案件等が伸び悩みました。複合部材事業は、航空・宇宙向けなどの新規用途への市場浸透に努めましたが、新型コロナウイルスの影響により、主力のモータースポーツ用途の受注低迷が継続しました。縫製事業は、新型コロナウイルスの影響で、主力の百貨店系アパレル向けが低調でしたが、新たに病院向けアイソレーションガウン等を生産するなど販路の開拓を進めました。ヘルスケア事業は、新型コロナウイルスの影響により病院等への来院者数が引き続き低迷し、低調な結果となりました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は2,721百万円と前連結会計年度比884百万円(24.5%)の減収となり、営業損失は126百万円(前連結会計年度は営業利益298百万円)となり、セグメント資産は5,741百万円と前連結会計年度比259百万円(4.3%)減少しました。

#### c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高営業利益率、自己資本利益率、総資産経常利益率を重要な指標として位置付けており、当連結会計年度末の売上高営業利益率は3.9%、自己資本利益率は6.3%、総資産経常利益率は6.8%でした。引続きこれらの指標の改善に取り組んでいきます。



#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、フリーキャッシュ・フローの創出に努めることにより安定と成長を両立させた経営を実現し、企業価値のより一層の向上に努めていきます。運転資金については自己資金で対応することを基本とし、設備資金については自己資本又は金融機関からの借入等により資金調達を行い、資金の安定化を図っています。当連結会計年度末において現金及び預金は8,823百万円、短期借入金及び1年内償還予定の社債は711百万円、長期借入金及び社債は302百万円となっています。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産・負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

#### (繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産の回収可能性は、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しています。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性等を満たしているかどうかにより判断しており、課税所得は、当社グループの予算等の内部情報や経営環境等の外部要因に関する一定の仮定に基づき見積もっています。

新型コロナウイルス感染再拡大の影響などから、依然として経済活動の回復に向けた動きは鈍く、経済への影響は翌連結会計年度以降も一定期間続き、その後緩やかに回復していくものと仮定していますが、影響は限定的として、繰延税金資産の回収可能性の判断をしています。

なお、当該見積り及び当該仮定について、新型コロナウイルスをはじめ、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のテクニカルセンターを中心に、染色加工事業、繊維販売事業、グループ各社と連携し産学官、異業種との交流を図りながら中長期の視野にたって行っています。

当連結会計年度の主な研究活動の成果は、以下のとおりです。

### (染色加工事業)

- ・新型コロナウイルスの流行に対応するべく、かねてより技術確立していた抗ウイルス加工「ヴィバスター」をユニフォーム用途を中心に量産化しました。また、新型コロナウイルスに対して抗ウイルス効果がある事を確認しました。
- ・車両内装材向けに光沢柄を表現するプリント加工技術を開発しました。
- ・環境への影響が懸念される有機溶剤を使用しない、防水性に優れたウレタンコーティング加工技術を開発しました。

### (炭素繊維関連)

- ・ポリカーボネート樹脂フィルムを用いた、多層積層構成の開繊UD(一方向)セミプレグシートの長尺化量産技術(300m：160mm幅)を確立しました。
- ・ポリエーテルエーテルケトン樹脂(PEEK)と、高弾性炭素繊維(弾性率40t)を用いたプリプレグテープ織物(織物幅1,000mm・開繊糸幅3mm・FAW78gsm・Vf42%)の加工技術を開発しました。

当連結会計年度の研究開発費は染色加工事業で610百万円、繊維販売事業で53百万円、その他の事業で24百万円、研究開発費の総額は688百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、省力化、合理化及び高付加価値化を図るため、当連結会計年度は全体で207百万円の設備投資を実施しました。

染色加工事業においては、108百万円の設備投資をしました。繊維販売事業、制御機器事業、その他・全社共通事業においては99百万円の設備投資をしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

令和3年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
花堂工場 (福井市)	染色加工	染色加工設備	220,422	54,488	392,350 (44,087) <6,800>	6,696	673,958	150 [7]
合織工場 (福井市)	染色加工	染色加工設備	319,632	149,448	97,538 (44,959)	6,532	573,152	66 [2]
二日市工場 (福井市)	染色加工	染色加工設備	523,585	125,553	174,724 (97,063)	11,146	835,008	178 [21]
東京営業所 (東京都中央区)	染色加工 繊維販売	管理・統括設備	4,540			16	4,557	11 [2]
大阪営業所 (大阪市北区)	染色加工 繊維販売	管理・統括設備	2,422			754	3,176	12 [7]
マルイ工場 (福井県鯖江市)	繊維販売	編織設備		247			247	5 [ ]
朝日事業所 (福井県丹生郡越前町)	その他 全社(共通)	研究開発及び 生産設備	35,887	35,230	186,386 (6,788)	112	257,616	14 [ ]
テクニカルセンター (福井市)	全社(共通)	研究開発設備	301,693	4,244	4,814 (5,669)	945	311,697	14 [ ]
本社 (福井市)	その他 全社(共通)	管理・統括設備	281,879	0	627,094 (27,673) <14,275>	33,069	942,042	37 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です(建設仮勘定は含まない)。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 土地< >数字は借地であり、外数で示しています(面積で表示)。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の[ ]は、年間の臨時雇用者数の平均人員を外数で示しています。

5. 本社の建物及び構築物・土地には賃貸目的としているものを含みます。

## (2) 国内子会社

令和3年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)サカイナゴヤ (愛知県稲沢市)	染色加工	染色加工設備	320,607	260,058	1,209,912 (82,336)	52,885	1,843,464	157 [13]
			[ ]	[ ]	[ ] < >	[ ]	[ ]	
マルイテキスタイル(株) (福井県鯖江市)	その他	製織及び仮撚設備	8,072	18,709	15,053 (537)	380	42,215	26 [19]
			[50,759]	[3,072]	[247,220] <22,007>	[261]	[301,313]	
(株)サカイエルコム (福井市)	制御機器	電気設備	3,828	5,104	( )	3,986	12,919	99 [9]
			[68,889]	[0]	[21,351] <5,065>	[ ]	[90,240]	
サカイ建設不動産(株) (福井市)	その他	建設不動産設備	33,940	37	211,179 (2,015)	1,725	246,883	11 [3]
			[7,736]	[ ]	[90,363] <2,309>	[ ]	[98,100]	
(株)ウェルサービス (愛知県稲沢市)	その他	運搬設備		1,094	( )	211	1,305	21 [9]
			[ ]	[ ]	[ ] < >	[ ]	[ ]	
鯖江合織(株) (福井県鯖江市)	その他	製織設備	11,437	15,185	39,090 (4,586)	171	65,885	13 [8]
			[ ]	[ ]	[ ] < >	[ ]	[ ]	
織田織物(株) (福井県丹生郡越前町)	その他	編織設備	96,257	1,435	( )	27	97,720	10 [1]
			[ ]	[ ]	[ ] < >	[ ]	[ ]	
フクイ殖産(株) (福井市)	その他	検反設備	1,462	0	( )	776	2,238	18 [2]
			[2,396]	[ ]	[2,061] <687>	[ ]	[4,457]	
二日市興業(株) (福井市)	染色加工	包装設備	1,690	2,259	9,871 (1,487)	0	13,822	32 [8]
			[30,574]	[ ]	[2,696] <1,497>	[ ]	[33,271]	
朝日包装(株) (福井市)	染色加工	包装設備	0	0	( )	32	32	15 [5]
			[41,712]	[ ]	[3,687] <1,700>	[ ]	[45,399]	
イタバシニット(株) 気仙沼工場 (宮城県気仙沼市)	その他	縫製設備	31,536	4,166	68,409 (9,386)	12	104,124	56 [34]
			[ ]	[ ]	[ ] < >	[ ]	[ ]	
(株)安井 (東京都中央区)	繊維販売	販売設備			( )	108	108	12 [ ]
			[ ]	[ ]	[ ] < >	[ ]	[ ]	
(株)リムフィックス (東京都文京区)	その他	販売設備	21	2,887	( )	1,743	4,652	7 [4]
			[ ]	[ ]	[ ] < >	[ ]	[ ]	

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
播津電機工業(株) (大阪府箕面市)	制御機器	電気設備	13,144		93,603 (2,247)	1,482	108,231	48 [8]
			[ ]	[ ]	[ ] < >	[ ]	[ ]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です(建設仮勘定は含まない)。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. [ ] < >数字は当社からの賃貸物件であり、外数で示しています(土地< >数字は面積で、当社が賃借している土地を転貸している部分も含まれます)。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の [ ] は、年間の臨時雇用者数の平均人数を外数で示しています。

### (3) 在外子会社

令和3年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
酒伊貿易(上海)有限 公司 (中国 上海)	繊維販売	販売設備			( )	197	197	5 [ ]
上海板橋時装有限公司 (中国 上海)	その他	縫製事業	39,900	4,016	( ) <9,388>		43,917	1 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です(建設仮勘定は含まない)。

2. 土地< >数字は借地であり、外数で示しています(面積で表示)。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の [ ] は、年間の臨時雇用者数の平均人数を外数で示しています。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は染色加工事業で339百万円、その他・全社共通事業では65百万円で、その所要資金調達は自己資金、借入金及びリースによります。

当連結会計年度末現在における主な設備の新設・改修等の計画は以下のとおりです。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)サカイナゴヤ (愛知県稲沢市)	染色加工	染色加工設備	60		自己資金 借入金	令和3年 8月	令和3年 9月	設備更新であり、生産能力の増加はありません。

(注) 金額には消費税等を含めていません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (令和3年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (令和3年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,436,258	6,436,258	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,436,258	6,436,258		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成26年 6月20日	平成27年 6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 8名 当社理事 4名	当社取締役(社外取締役を除く) 10名 当社理事 2名
新株予約権の数( )	61個 (注) 1	60個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数( )	当社普通株式 6,100株 (注) 2、7	当社普通株式 6,000株 (注) 2、7
新株予約権の行使時の払込金額( )	1円 (注) 3	1円 (注) 3
新株予約権の行使期間( )	自 平成26年 7月26日 至 令和26年 7月25日	自 平成27年 7月25日 至 令和27年 7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額( )	発行価格 1,531円 (注) 4、7 資本組入額 766円	発行価格 1,891円 (注) 4、7 資本組入額 946円
新株予約権の行使の条件( )	(注) 5	
新株予約権の譲渡に関する事項( )	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

決議年月日	平成28年 6月24日	平成29年 6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) 10名 当社理事 3名	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) 10名 当社理事 3名
新株予約権の数( )	96個 (注) 1	96個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数( )	当社普通株式 9,600株 (注) 2、7	当社普通株式 9,600株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額( )	1円 (注) 3	1円 (注) 3
新株予約権の行使期間( )	自 平成28年 7月23日 至 令和28年 7月22日	自 平成29年 7月29日 至 令和29年 7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額( )	発行価格 1,151円 (注) 4、7 資本組入額 576円	発行価格 1,442円 (注) 4 資本組入額 721円
新株予約権の行使の条件( )	(注) 5	
新株予約権の譲渡に関する事項( )	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	

当事業年度の末日(令和3年3月31日)における内容を記載しています。なお、提出日の前月末現在(令和3年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しています。

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。
2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$
- また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権者である当社の取締役及び理事は、新株予約権の行使期間内において、取締役又は理事の地

位を喪失した日の翌日以降、割り当てを受けた新株予約権を行使することができる。

上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。
7. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しています。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日 (注)1	61,526	6,836		4,655,044		1,536,986
平成29年3月1日 (注)2	200	6,636		4,655,044		1,536,986
平成29年8月2日 (注)3		6,636		4,655,044	1,536,986	
平成30年3月1日 (注)4	200	6,436		4,655,044		

(注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく株式併合によるものです。

2. 平成29年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。

4. 平成30年2月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。



## (5) 【所有者別状況】

令和3年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	30	69	69	3	1,325	1,520	
所有株式数(単元)		13,756	800	20,819	16,506	9	12,368	64,258	10,458
所有株式数の割合(%)		21.41	1.24	32.40	25.69	0.01	19.25	100.00	

(注) 1. 自己株式276,625株は、「個人その他」に2,766単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しています。なお、自己株式は276,625株主名簿記載上の株式数であり、令和3年3月31日現在の実保有株式数は、276,425株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

令和3年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区東三丁目22番14号	562	9.14
平成会	福井市花堂中二丁目15番1号	479	7.78
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	464	7.54
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE,85 QUEEN VICTORIA STREET,LONDON,EC4V 4AB(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	389	6.33
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松二丁目11番3号	281	4.57
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM 02 505002 (常任代理人みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TRONTO,ONTARIO MSX 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	243	3.96
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET,BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	190	3.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	181	2.94
サカイオーベックス従業員持株会	福井県福井市花堂中二丁目15番1号	178	2.90
株式会社福井銀行	福井県福井市順化一丁目1番1号	165	2.68
計		3,136	50.92

(注) 1. 当社は自己株式276,425株所有しています。

2. 平成会は、取引先企業を対象とした持株会です。

3. 日本マスター・トラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務に係る株式です。

4. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成31年4月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド及び大和証券株式会社の3社で、259,100株(持株比率4.22%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として令和3年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。

5. 三井住友信託銀行株式会社から、令和2年4月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社で、323,200株(持株比率5.25%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として令和3年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。
6. フィデリティ投信株式会社から、令和2年8月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が、466,536株(持株比率7.57%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として令和3年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。
7. 野村證券株式会社から、令和3年3月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、ノムライインターナショナルピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社の2社で、324,052株(持株比率5.26%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として令和3年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めていません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和3年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 276,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,149,400	61,494	
単元未満株式	普通株式 10,458		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,436,258		
総株主の議決権		61,494	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

## 【自己株式等】

令和3年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
サカイオーベックス 株式会社	福井市花堂中二丁目 15番1号	276,400		276,400	4.29
計		276,400		276,400	4.29

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	622	1,722,378
当期間における取得自己株式	59	177,106

(注) 当期間における取得自己株式には、令和3年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	7,100	13,426,381		
その他(ストック・オプションの権利行使)	8,000	15,128,317		
保有自己株式数	276,425		276,484	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和3年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、長期的に安定した事業展開を図っていくために必要な内部留保の充実を勘案しながら、業績や財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当社は、株主総会決議による期末配当を行うことを基本としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金は、業績等を勘案し、配当性向40%以上での配当を実施することといたしましたので、期末の配当金につきましては1株当たり95.0円といたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和3年6月25日 定時株主総会決議	585,184	95.0

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を高め、企業価値の最大化を目指します。その実現のため、組織体制や仕組み・制度を整備し、機動的に必要な施策を実行するとともに、適時で公平な情報開示と十分な説明責任を果たしてまいります。

本有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

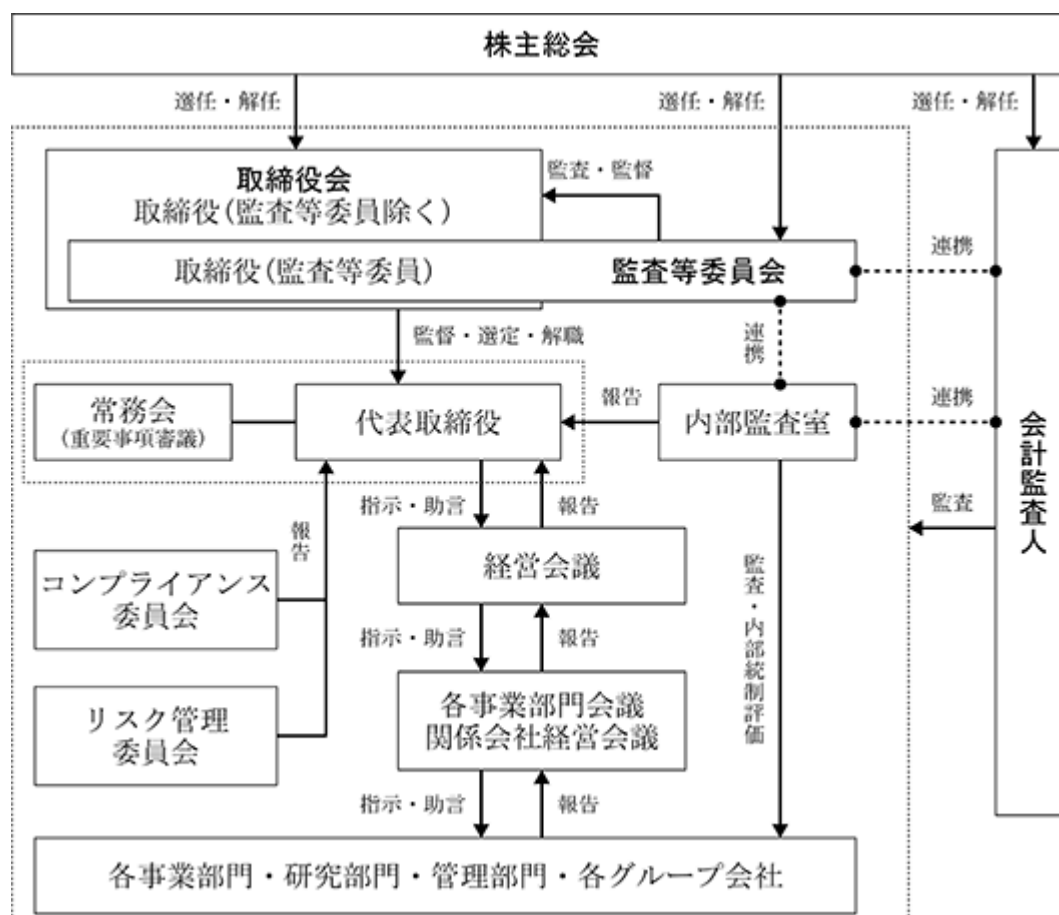
当社は、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営の透明性と効率性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社を採用しています。

取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名(うち社外取締役1名)及び監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」という。)4名(うち社外取締役3名)で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について審議、決定を行うほか、業務執行状況を監督しています。議長は、代表取締役社長である松木伸太郎が務めており、構成員については「(2)役員の状況」に記載のとおりです。また、経営及び業務運営に関する重要事項を審議するため、役付取締役以上で構成する常務会を原則毎月2回開催し、迅速かつ的確な経営意思の決定に努めています。

監査等委員会は監査等委員4名(うち社外取締役3名)で構成され、監査等委員が毎月1回の取締役会及び監査等委員会のほか、常務会その他業務執行に係る重要会議に出席し、取締役の業務執行を適正に監視できる体制としています。議長は、常勤の監査等委員である小出誠が務めており、構成員については「(2)役員の状況」に記載のとおりです。

上記の他、全部署長を集めた経営会議を年2回、期初と期央に開催し、経営方針や各部門方針の指示徹底を図っています。また、毎月開催される各事業部門会議において、取締役会や常務会の審議、決議事項の詳細について指示報告されるとともに、具体的な業務執行の進捗度合いの確認を行っています。

企業統治の体制図は次のとおりです。



#### 企業統治に関するその他の事項

当社取締役会が決議(平成28年6月24日改定)した、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針(「内部統制システム構築に関する基本方針」)の概要は、以下のとおりです。

##### 1) 取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する方針及び体制並びに重要な課題について審議し、管理担当取締役を統括責任者としてコンプライアンスを推進、強化する。また、役職員の倫理と行動の指針となる諸規程を制定し、その実践を徹底するほか、役職員への教育・研修の実施、内部通報制度による違反行為の早期発見と是正、コンプライアンス担当者による日常業務における遵守状況のモニタリング、内部監査室による運用状況の監査等を通じてコンプライアンスを徹底する。

##### 2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程、稟議規程、情報システム管理規程等に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録したうえで適切に保存し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査等委員会が選定する監査等委員、会計監査人等がいつでも閲覧、謄写が可能な状態で管理する。

##### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会においてリスク管理に関する方針及び体制並びに重要事項を審議し、管理担当取締役を統括責任者としてリスクマネジメント規程及び緊急事態対策規程に基づき、リスクを網羅的に把握するとともに、リスク管理体制の整備を推進する。なお、有事においては、リスク管理委員会が緊急対策本部として危機管理にあたる。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要な経営の意思決定を行うとともに、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業務執行状況の監視・監督を行う。また、取締役会での審議の充実と意思決定の迅速化のため、役付取締役で構成する常務会に業務執行の決定の一部を委任するほか、重要決定事項を全社に周知徹底するため、経営会議を原則年2回、事業部門会議を原則月1回開催する。

職務権限及び意思決定ルールに関する規定に基づき、業務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保する。3ヶ年の中期経営計画を策定するとともに、これに基づく年度別・事業部門別の予算を策定のうえ、その進捗状況を定期的に確認し、適宜、対応策等を実行する。

グループ会社については、当社からグループ会社に派遣した取締役(監査等委員である取締役を除く。)又は常勤の監査等委員或いは使用人が、原則月1回開催されるグループ会社の取締役会に出席し、中期経営計画、年度予算の進捗状況及び諸施策の実施状況をレビューし、適宜、対応策等を決定する。

5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)又は常勤の監査等委員或いは使用人が、グループ会社の取締役又は監査役として就任し、グループ会社における業務の適正性を監視する。また、各グループ会社に対し、直接、監査等委員会が選定する監査等委員、内部監査室が監査を実施し、適正性を監視する体制を確保するとともに、その報告は、直接、代表取締役に報告される体制とする。

関係会社室はグループ会社管理規程に基づき、関係会社経営会議を定例的に開催するほか、一定の事項については事前の報告又は決裁を得るものとし、グループ会社における業務の適正を確保する。また、所管部署とともに、コンプライアンスに関する体制、リスクの管理に関する体制、取締役の情報の保存・管理に関する体制、取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制を整備するとともに、内部監査室は、グループ会社における内部統制の整備・運用状況について内部監査を実施する。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に関する基本方針及び財務報告に係る内部統制に関する個別方針を制定し、有効な内部統制を整備及び運用するとともに、それらの有効性を自ら評価し、継続的な改善活動を実施する。

7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会が選定する監査等委員は、監査業務に必要な事項について、内部監査室、総務部、経理部、その他の部署の使用人に対して調査を依頼するものとする。また、監査等委員会からの求めがある場合には、補助使用人を選任するものとし、その選任、評価、異動等については、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

8) 当社及び子会社の取締役(当社の監査等委員である取締役を除く。)及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

常勤の監査等委員は、意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、取締役会のほか、常務会、経営会議、各事業部門会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議へ出席し、報告を受けるとともに、必要があると認めるときは、意見を述べる。また、監査等委員会が選定する監査等委員は、適宜、議事録及び稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに、必要があるときは、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人に説明を求める。

当社及び当社グループの役員及び使用人は、会社の業務、業績、信用に大きく悪影響を与えるおそれがある事項については、直ちに監査等委員会に報告する。また、大きな悪影響を与えるおそれがない場合であっても、緊急に代表取締役社長への報告を必要とする事項については、監査等委員会にも併せて報告する。監査等委員会に報告を行ったことを理由として不利な取扱いは受けけないものとし、その旨を周知徹底する。

9) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室と定期的に情報交換を行うほか、適宜、業務執行取締役及び各部署の使用人とも内部統制その他の業務執行状況についての情報交換を行う。また、内部監査室は、内部監査を行うにあたり、監査等委員会と緊密な連絡、調整を行う。また、グループ会社監査役会を定期的に開催し、監査作業の効率性及び実効性を確保する。

11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制

コンプライアンス規範や行動規範において、反社会的な活動や勢力には毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与を一切行わないことを明記するとともに、これら規範の遵守を徹底することで、反社会的勢力との関係を遮断する。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を、定款第30条第2項に設けており、これらの規定に基づき、法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を、監査等委員である社外取締役と締結しています。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

ロ．自己の株式の取得

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性12名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

令和3年6月28日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	松木 伸太郎	昭和20年11月20日	昭和43.4 当社 入社 平成13.6 同 理事 合織工場長 平成16.6 同 取締役 平成17.6 同 常務取締役 平成18.6 同 専務取締役 平成19.4 同 代表取締役社長(現任)	(注)6	355
代表取締役 専務	土田 雅幹	昭和22年3月26日	昭和44.4 当社 入社 平成9.6 同 取締役 平成15.5 フクイ殖産 代表取締役 (株) 平成15.6 当社 理事 平成21.6 同 取締役 平成24.10 同 常務取締役 平成27.6 同 専務取締役 令和2.6 同 代表取締役専務(現任)	(注)6	182
常務取締役	塚本 博巳	昭和36年10月8日	平成16.4 当社 入社 平成20.5 同 総務部長 平成21.6 同 理事 平成24.10 同 上席理事 平成25.5 同 管理部門長(現任) 平成25.6 同 取締役 平成31.2 同 常務取締役(現任)	(注)6	68
常務取締役	西本 賢	昭和36年8月20日	昭和61.4 当社 入社 平成13.6 同 総務部長 平成20.11 同 テキスタイル販売部長 平成21.4 同 東京営業所長(現任) 平成21.6 同 理事 平成24.10 同 上席理事 平成25.6 同 取締役 平成26.1 イタバシ 代表取締役社長(現任) ニット(株) 平成26.4 上海板橋時 董事長 総経理(現任) 装有限公司 平成30.4 当社 テキスタイル営業副部 門長(現任) 令和元.12 同 常務取締役(現任)	(注)6	83
取締役 染色統括室長兼品質保証 室長兼合織工場長	本多 健一	昭和45年2月1日	平成6.4 当社 入社 平成21.1 同 合織工場長 平成24.10 同 理事 平成25.5 同 染色加工事業部門長代 理兼染色統括室長兼品 質保証室長 平成25.6 同 上席理事 平成26.6 同 花堂工場長 平成27.5 同 二日市工場長 平成27.6 同 取締役(現任) 平成29.1 同 染色統括室長兼品質保 証室長(現任) 令和元.5 同 合織工場長(現任)	(注)6	45
取締役 染色営業部長兼大阪営業 所長	角野 和夫	昭和45年8月3日	平成6.4 当社 入社 平成25.1 同 二日市工場長 平成26.6 同 理事 平成27.5 同 染色営業部長兼大阪營 業所長(現任) 平成27.6 同 取締役(現任)	(注)6	44
取締役 花堂工場長	松木 純	昭和49年7月28日	平成9.4 当社 入社 平成29.1 同 花堂工場長(現任) 平成30.6 同 理事 令和元.6 同 上席理事 令和2.6 同 取締役(現任)	(注)6	33



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	衡田 正行	昭和37年1月16日	昭和59.4 東レ(株) 入社 平成19.6 同 繊維加工技術部商品開拓室長 平成23.6 東レ・テキスタイル(株) 取締役 平成25.6 東レ(株) 繊維加工技術部長兼技術センター企画室主幹 平成28.11 トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ社 社長 令和2.6 東レ(株) 参事生産本部(高次加工技術・生産)担当(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注)6	
取締役 (常勤監査等委員)	小出 誠	昭和26年5月2日	平成18.6 当社 入社 平成19.4 同 経理部長代理 平成20.1 同 販売管理室長 平成20.11 同 経理部長 平成23.6 同 理事 平成25.6 同 上席理事 平成28.5 同 内部監査室長 令和2.6 同 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)7	85
取締役 (監査等委員)	池田 功夫	昭和20年7月16日	平成3.11 福井大学(現 国立大学法人福井大学) 工学部助教授 平成9.10 同 工学部教授 平成23.4 同 名誉教授(現任) 平成23.11 同 特命教授 平成24.6 当社 監査役 平成28.6 同 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)7	
取締役 (監査等委員)	河村 伸哉	昭和32年10月2日	昭和57.4 日本開発銀行(現 株) 入行 日本政策投資銀行) 平成16.3 同 秘書室次長 平成18.4 同 設備投資研究所次長 平成19.4 交通エコロジィ・モビリティ財団 理事 平成21.4 (株)トマト銀行 経営企画部付部長 平成25.6 同 執行役員地域成長戦略応援部長 平成27.6 同 執行役員コンサルティング営業部長 平成29.6 (株)日本経済研究所 非常勤監査役 平成29.9 協和(株) 常勤監査役 平成30.6 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 令和元.6 DBJ アセットマネジメント(株) 常勤監査役(現任)	(注)7	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	高島 悠輝	昭和61年12月25日	平成21.4 新日本有限 責任監査法 人 入 所 (現 EY新 日本有限責 任 監 査 法 人) 平成28.8 税理士法人 日本綜研 入所 令和元.8 高島公認会 計 士 事 務 所 開 設 (現任) 令和2.4 ㈱幸池商店 社外監査役(現任) 令和2.6 当社 社外取締役(監査等委 員)(現任)	(注)7	
合計					895

- (注) 1. 所有株式数は、役員持株会の持分を合算しています。  
2. 取締役衡田正行、池田功夫、河村伸哉及び高島悠輝は、社外取締役です。  
3. 取締役松木純は、代表取締役社長松木伸太郎の長男です。  
4. 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりです。  
委員長 小出誠、委員 池田功夫、河村伸哉、高島悠輝  
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しています。補欠の監査等委員である取締役は次のとおりですが、瀬田敏行は監査等委員である取締役小出誠の補欠、前波裕司は監査等委員である社外取締役池田功夫、河村伸哉及び高島悠輝の補欠です。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
瀬田 敏行	昭和42年8月8日	平成9.10 当社 入社 平成22.4 同 経理部長代理 平成28.5 同 経理部長(現任)	
前波 裕司	昭和42年12月28日	平成13.10 弁護士登録 平成13.10 前波法律事 入所 務所 平成25.4 同 所長(現任) 平成30.4 福井弁護士 会長 会	

6. 令和3年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
7. 令和2年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役4名、うち監査等委員は3名を選任しています。

社外取締役 衡田正行氏は、当社の主要取引先かつ株主である東レ㈱の業務執行者であり、染色加工を含む繊維事業について幅広い見識と経験を有しており、社外取締役としての監督責任を十分に果たしていただけるものと考えます。また、監査等委員である社外取締役3名のうちの池田功夫氏は、福井大学の名誉教授であり、当社経営者からの独立性、株主との利益相反に関して問題ありません。同氏は当社の事業分野における研究に長年携わっており、特に技術的な知見を活かした観点から、取締役(監査等委員である取締役を除く。)への監査、監督責任を十分に果たしていただけるものと考えています。河村伸哉氏は、当社の主要取引銀行である㈱日本政策投資銀行の出身者ではあるものの、同行から他の法人へ転籍してから14年が経過しており、当社経営者からの独立性、株主との利益相反に関して問題ありません。他社での業務執行者や監査役の経験と知見を活かし、取締役(監査等委員である取締役を除く。)への監査、監督責任を十分に果たしていただけるものと考えています。高島悠輝氏は、公認会計士の資格を有しており、当社経営者からの独立性、株主との利益相反に関して問題ありません。同氏は監査法人及び税理士法人出身で幅広い会計・財務知識を有しており、取締役(監査等委員である取締役を除く。)への監査、監督責任を十分に果たしていただけるものと考えています。以上の点から当社は、監査等委員である社外取締役3名を東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同所に届け出しています。

なお、当社は、独立役員の独立性判断基準を独自に定め、これらの基準に該当すると判断される場合に独立性を有しているものと判断しています。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会・監査等委員会・取締役等との意見交換を通じて、監査等委員会監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行う体制としています。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員である取締役は4名であり、3名が社外取締役、1名が常勤監査等委員です。

監査等委員会は、内部監査室と定期的に会合をもつなど常に緊密な状態を保ちつつ、問題意識と情報の共有化を図り、監査品質の向上に取り組んでいます。さらに会計監査人とも双方向の情報交換を行うなど、監査を相互に補完し、監査等委員会監査と内部監査の3者による監査によって、ガバナンスの徹底と資産効率の向上を図っています。

なお、監査等委員の高島悠輝氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
小出 誠	10	10
池田 功夫	12	12
河村 伸哉	12	12
高島 悠輝	10	10

(注) 開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査等委員会における主な検討事項として、監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。

常勤の監査等委員の活動として、取締役会及びその他の重要会議の出席、取締役等からの営業報告・内部統制整備運用などの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等があります。

#### 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の組織として内部監査室(2名)を設置しており、当社グループ全体の内部統制の有効性の確認と機能向上を図るべく、内部監査を実施しています。また、内部監査室による内部監査は、監査等委員会監査、会計監査人監査と相互に補完し合い、効果的かつ効率的な監査体制を構築するため、適宜、監査等委員会及び会計監査人と連絡、調整を図っています。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### b. 継続監査期間

昭和44年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

##### c. 業務を執行した公認会計士

石田 健一

西田 裕志

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他10名です。

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定については、当社の業務内容に対応した監査の実施体制や監査計画、監査報酬等を総合的に評価し、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に照らし問題が無いことをもって、判断をしています。

## f. 監査等委員会による監査法人の評価

「外部監査人の評価基準」を策定し、独立性やコミュニケーション対応、品質管理システム、監査計画、監査チーム体制、監査報酬等の各項目の評価を行い、会計監査人による会計監査は適正に行われていることを確認しています。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		30,696	
連結子会社				
計	28,000		30,696	

## b. 監査公認会計士と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しています。

## e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしています。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めており、その概要は、下記の通りであります。

当社の取締役の報酬等については、独立社外取締役を主な構成員とする監査等委員会の意見を踏まえ、報酬の体系及び水準、個人別報酬等の内容、それらの決定方針並びに手続きを取締役会にて決定しています。

具体的な方針は、取締役の報酬は、基本報酬及び賞与並びに譲渡制限付株式報酬にて構成するものとし、常勤取締役の基本報酬については、役職、職責などをもとに、役位毎に確定報酬額を決定し透明性、公平性を確保します。また、報酬の水準は、経済情勢や業績を踏まえ見直すこととします。賞与については、毎期の業績と担当職務の執行状況等を勘案の上、決定します。譲渡制限付株式報酬については、その趣旨に鑑み、取締役のインセンティブとなり、かつ、株主の皆様の利益を害することのないような水準で継続的に付与することを基本として決定し、取締役会にて定めるものとします。

社外取締役の報酬は、独立性に配慮した立場で経営の監督、助言を行うという観点から基本報酬とします。

監査等委員である取締役の報酬は、独立性に配慮し、職責及び常勤、非常勤に応じた基本報酬とします。

当事業年度における個人別の報酬等の内容は、監査等委員会が決定方針との整合性を含めた多面的な検討を行っている為、取締役会もその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第123回定時株主総会において、年額240百万円以内（ただし、使用人分給与等は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の員数は11名（うち社外取締役は1名）です。また当該報酬限度額の内枠で、平成30年6月22日開催の第125回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の限度額を年額40百万円以内、株式数の上限を年20,000株以内（社外取締役は付与対象外）とする旨決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の員数（社外取締役を除く）は9名です。取締役監査等委員の報酬限度額については、平成28年6月24日開催の第123回定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の員数は3名（うち社外取締役は2名）です。

監査等委員以外の取締役の報酬については、株主総会にて決議された報酬枠の範囲内において、取締役会における再一任決議に基づき、代表取締役社長松木伸太郎が、監査等委員会との協議の上、決定しております。委任する権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の業績等を踏まえた賞与の評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を勘案して各取締役の担当業務の評価を適切に行うには、代表取締役社長松木伸太郎が最適と判断しているからです。取締役会は、監査等委員会の意見を踏まえ、取締役会の決定方針に基づいていることを確認しております。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	124,337	112,551		11,786	9
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	10,500	10,500			2
社外取締役	11,550	11,550			3

(注) 1. 社外取締役は、事業年度末日現在で4名であり、うち社外取締役(監査等委員を除く)1名は無報酬です。

2. 非金銭報酬等の内訳は譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度の費用計上額を記載しています。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資株式のうち、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を、純投資目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業機会の創出や取引、協業関係の構築、維持、強化のための手段の一つとして他社の株式を取得、保有することがあります。この場合、保有する株式数を含め合理性があると認める場合に限ることとし、投資先企業等の経営状況について、各社の業績や経営効率などを定量的に確認するとともに、定性的な経営課題等も把握します。

上場会社の株式を取得、保有する場合には、取得の目的、意義を明確にするとともに、株式取得の際のリスクや期待収益率等の経済合理性を事前に確認した上で、新規取得の是非を決定しています。保有期間中は、新規取得以降の採算性の変化を定期的に確認し、継続保有の合理性を検討しています。これらの株式については、保有の合理性、妥当性が認められなくなったと判断される場合には、縮減します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	22	125,953
非上場株式以外の株式	18	1,412,781

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	2,483	取引関係の強化、取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)福井銀行	142,226	142,226	金融関連取引の円滑化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	有
	278,762	215,614		
(株)三菱ケミカルホールディングス	330,000	330,000	染色加工事業、繊維販売事業における取引関係の維持強化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	無 (注) 2
	273,867	212,124		
SOMPOホールディングス(株)	61,332	61,332	保険関連取引の円滑化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	無 (注) 2
	260,170	205,032		
帝国繊維(株)	80,000	80,000	繊維販売事業における取引関係の維持強化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	無
	179,360	168,000		
東レ(株)	203,144	203,144	染色加工事業、繊維販売事業における取引関係の維持強化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	有
	144,740	95,274		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	17,372	17,372	保険関連取引の円滑化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	無 (注) 2
	56,441	52,550		
クロスプラス(株)	46,018	42,518	繊維販売事業における取引関係の維持強化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得のため。	無
	53,012	17,432		
三谷商事(株)	7,392	7,392	資材調達の円滑化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	有
	51,004	39,621		
(株)アシックス	14,800	14,800	繊維販売事業における取引関係の維持強化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	無
	26,122	14,785		
三井物産(株)	10,612	10,612	染色加工事業、繊維販売事業における取引関係の維持強化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	無
	24,428	15,955		
三井住友トラストホールディングス(株)	4,601	4,601	金融関連取引の円滑化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	無 (注) 2
	17,755	14,373		
(株)日阪製作所	20,000	20,000	設備関連取引の円滑化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	有
	16,980	14,760		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
津田駒工業(株)	10,112	10,112	設備関連取引の円滑化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	有
	9,404	8,069		
三谷産業(株)	20,000	20,000	IT関連取引の円滑化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	有
	8,580	6,360		
日華化学(株)	6,600	6,600	資材調達の円滑化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	有
	6,072	5,610		
(株)ヒラノテク シード	1,500	1,500	設備関連取引の円滑化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	有
	4,356	1,621		
蝶理(株)	535	535	染色加工事業、繊維販売事業における取引関係の維持強化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	無
	901	822		
ユニチカ(株)	2,000	2,000	染色加工事業、繊維販売事業における取引関係の維持強化のため保有。取引関係の変化を確認し、株式保有に伴うリターン及びリスクも判断材料として、継続保有の可否を総合的に判断。	無
	822	540		

(注) 1. みなし保有株式はありません。定量的な保有効果については、記載が困難であるため記載していません。

2. 子会社において、当社株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,260,026	8,823,912
受取手形及び売掛金	4,601,978	4 3,280,791
電子記録債権	2,004,206	4 1,664,352
商品及び製品	1,404,401	1,020,363
仕掛品	762,330	741,890
原材料及び貯蔵品	597,071	555,257
未収入金	339,424	276,580
その他	375,084	335,067
貸倒引当金	15,772	12,773
流動資産合計	17,328,749	16,685,443
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 3 10,275,520	1, 3 10,320,155
減価償却累計額	7,884,968	8,049,674
建物及び構築物(純額)	1, 3 2,390,551	1, 3 2,270,480
機械装置及び運搬具	1, 3 18,809,418	1, 3 18,717,482
減価償却累計額	17,974,438	18,038,181
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 834,980	1, 3 679,300
土地	1, 3 2,960,985	1, 3 2,960,985
リース資産	214,663	211,038
減価償却累計額	110,562	124,812
リース資産(純額)	104,101	86,226
建設仮勘定	10,684	
その他	741,595	734,491
減価償却累計額	700,140	702,418
その他(純額)	41,454	32,073
有形固定資産合計	6,342,758	6,029,065
<b>無形固定資産</b>		
のれん	136,286	79,262
その他	93,297	89,393
無形固定資産合計	229,584	168,656
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,937,452	1 1,680,254
出資金	2 5,165,354	2 5,483,353
退職給付に係る資産	591,997	723,752
繰延税金資産	396,386	295,052
その他	170,563	208,677
貸倒引当金	2,911	873
投資その他の資産合計	8,258,842	8,390,215
固定資産合計	14,831,185	14,587,937
資産合計	32,159,935	31,273,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,707,280	4 2,180,953
電子記録債務	983,077	1,012,774
短期借入金	1 1,340,913	1 661,512
1年内償還予定の社債		50,000
リース債務	49,502	43,561
未払法人税等	679,335	240,382
未払費用	394,231	450,984
賞与引当金	589,564	626,091
その他	538,856	516,897
流動負債合計	8,282,761	5,783,157
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	100,000
長期借入金	1 391,708	1 202,201
リース債務	78,270	64,640
退職給付に係る負債	919,726	930,902
役員退職慰労引当金	18,900	
環境対策引当金	81,466	54,166
長期未払金	66,698	67,252
長期預り保証金	47,528	50,528
資産除去債務	117,193	118,501
繰延税金負債	510,965	466,249
その他	716	358
固定負債合計	2,383,174	2,054,800
負債合計	10,665,935	7,837,957
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,262,790	1,261,085
利益剰余金	15,886,861	16,896,249
自己株式	550,105	523,273
株主資本合計	21,254,591	22,289,105
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	237,894	500,621
繰延ヘッジ損益	2,232	794
為替換算調整勘定	25,016	589,677
退職給付に係る調整累計額	101,832	10,164
その他の包括利益累計額合計	163,311	1,080,928
新株予約権	57,201	45,546
非支配株主持分	18,896	19,842
純資産合計	21,493,999	23,435,423
負債純資産合計	32,159,935	31,273,380

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
売上高		27,561,822		21,897,350
売上原価	2, 3	23,092,187	2, 3	18,525,458
売上総利益		4,469,634		3,371,892
販売費及び一般管理費	1, 2	2,345,788	1, 2	2,522,032
営業利益		2,123,846		849,860
営業外収益				
受取利息		2,155		2,170
受取配当金		52,982		47,394
受取賃貸料		18,408		19,890
持分法による投資利益		793,233		525,101
助成金収入				696,410
その他		52,591		44,174
営業外収益合計		919,371		1,335,143
営業外費用				
支払利息		19,729		13,217
その他		10,163		10,011
営業外費用合計		29,892		23,228
経常利益		3,013,325		2,161,774
特別利益				
固定資産売却益	4	1,014		
投資有価証券売却益		23,962		
補助金収入		2,313		1,455
保険金収入				1,204
負ののれん発生益	5	412,254		
特別利益合計		439,544		2,659
特別損失				
固定資産除却損	6	1,193	6	78
減損損失			7	10,567
投資有価証券売却損				4,339
投資有価証券評価損		19,338		2,499
事業整理損失			8	28,426
環境対策引当金繰入額		59,593		
特別損失合計		80,125		45,912
税金等調整前当期純利益		3,372,744		2,118,522
法人税、住民税及び事業税		1,112,196		768,520
法人税等調整額		57,828		59,780
法人税等合計		1,054,368		708,740
当期純利益		2,318,375		1,409,781
非支配株主に帰属する当期純利益		5,246		946
親会社株主に帰属する当期純利益		2,313,129		1,408,835

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	2,318,375	1,409,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,591	262,726
繰延ヘッジ損益	1,902	1,437
為替換算調整勘定	8,728	1,682
退職給付に係る調整額	25,854	91,668
持分法適用会社に対する持分相当額	366,453	562,978
その他の包括利益合計	610,725	917,617
包括利益	1,707,650	2,327,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,702,422	2,326,452
非支配株主に係る包括利益	5,228	946

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	1,235,128	13,916,542	406,463	19,400,252
当期変動額					
剰余金の配当			342,810		342,810
親会社株主に帰属する当期純利益			2,313,129		2,313,129
自己株式の取得				167,280	167,280
自己株式の処分		2,608		23,638	21,029
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30,270			30,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		27,662	1,970,318	143,642	1,854,339
当期末残高	4,655,044	1,262,790	15,886,861	550,105	21,254,591

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	449,468	329	400,197	75,977	774,017	61,136	46,688	20,282,095
当期変動額								
剰余金の配当								342,810
親会社株主に帰属する当期純利益								2,313,129
自己株式の取得								167,280
自己株式の処分								21,029
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								30,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,573	1,902	375,181	25,854	610,706	3,935	27,792	642,434
当期変動額合計	211,573	1,902	375,181	25,854	610,706	3,935	27,792	1,211,904
当期末残高	237,894	2,232	25,016	101,832	163,311	57,201	18,896	21,493,999

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,655,044	1,262,790	15,886,861	550,105	21,254,591
当期変動額					
剰余金の配当			399,448		399,448
親会社株主に帰属する当期純利益			1,408,835		1,408,835
自己株式の取得				1,722	1,722
自己株式の処分		1,705		28,554	26,849
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,705	1,009,387	26,832	1,034,514
当期末残高	4,655,044	1,261,085	16,896,249	523,273	22,289,105

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	237,894	2,232	25,016	101,832	163,311	57,201	18,896	21,493,999
当期変動額								
剰余金の配当								399,448
親会社株主に帰属する当期純利益								1,408,835
自己株式の取得								1,722
自己株式の処分								26,849
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,726	1,437	564,661	91,668	917,617	11,654	946	906,909
当期変動額合計	262,726	1,437	564,661	91,668	917,617	11,654	946	1,941,423
当期末残高	500,621	794	589,677	10,164	1,080,928	45,546	19,842	23,435,423

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,372,744	2,118,522
減価償却費	475,146	467,799
減損損失		10,567
のれん償却額	57,023	57,023
持分法による投資損益（は益）	793,233	525,101
助成金収入		696,410
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7,859	11,176
賞与引当金の増減額（は減少）	2,209	36,554
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,795	5,037
環境対策引当金の増減額（は減少）	59,593	27,300
為替差損益（は益）	163	3,693
受取利息及び受取配当金	55,138	49,565
支払利息	19,729	13,217
負ののれん発生益	412,254	
有形固定資産除却損	1,193	78
有形固定資産売却損益（は益）	1,014	
投資有価証券売却損益（は益）	23,962	4,339
投資有価証券評価損益（は益）	19,338	2,499
補助金収入	2,313	1,455
保険金収入		1,204
事業整理損失		28,426
売上債権の増減額（は増加）	475,861	1,661,471
たな卸資産の増減額（は増加）	73,426	510,404
仕入債務の増減額（は減少）	83,095	1,497,106
未払消費税等の増減額（は減少）	131,283	54,510
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	32,745	131,755
その他	234,788	303,620
小計	2,633,834	2,239,946
利息及び配当金の受取額	55,132	49,562
持分法適用会社からの配当金の受取額	835,158	768,980
助成金の受取額		643,922
利息の支払額	19,532	13,209
補助金の受取額	2,313	1,455
保険金の受取額		1,204
事業整理損失の支払額		28,426
法人税等の支払額	925,350	1,209,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,555	2,453,894



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	230,209	245,397
定期預金の払戻による収入	125,201	401,343
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	304,466	2,724
投資有価証券の売却による収入	30,670	592,635
有形固定資産の取得による支出	599,997	156,946
有形固定資産の売却による収入	4,164	
無形固定資産の取得による支出	11,525	500
出資金の払込による支出	1,130	
出資金の回収による収入	32	
長期貸付金の回収による収入	60	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 259,278	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>727,921</b>	<b>588,472</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	136,000	170,000
長期借入れによる収入	500,000	492,500
長期借入金の返済による支出	1,357,250	1,191,408
自己株式の取得による支出	170,030	1,722
配当金の支払額	341,358	398,166
その他	52,055	55,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,284,694</b>	<b>1,324,138</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,919	815
<b>現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)</b>	<b>565,020</b>	<b>1,719,045</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,398,272	6,963,292
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 6,963,292</b>	<b>1 8,682,337</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

(株)サカイナゴヤ、マルイテキスタイル(株)、(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、(株)ウェルサービス、鯖江合織(株)、織田織物(株)、フクイ殖産(株)、二日市興業(株)、朝日包装(株)、酒伊貿易(上海)有限公司、イタバシニット(株)、上海板橋時装有限公司、(株)安井、(株)リムフィックス、攝津電機工業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

東麗酒伊織染(南通)有限公司

(2) 持分法適用関連会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち酒伊貿易(上海)有限公司、イタバシニット(株)、上海板橋時装有限公司、及び(株)リムフィックスの決算日は12月31日です。攝津電機工業(株)の決算日は1月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品 ... 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

... 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

... 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

... 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ... 2～58年

機械装置及び運搬具 ... 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

##### 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約取引は、振当処理を採用しています。金利スワップ取引は、特例処理を採用しています。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引は、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債権債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。金利スワップ取引は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。

##### ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建輸出入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債権債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、振当処理の要件に該当し、金利スワップは、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については3年間又は5年間の定額法により償却を行っています。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	295,052

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、将来の税金負担を軽減する効果を有するかどうかで判断しています。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性等を満たしているかどうかにより判断しており、課税所得は、当社グループの予算等の内部情報や経営環境等の外部要因に関する一定の仮定に基づき見積もっています。

新型コロナウイルス感染再拡大の影響などから、依然として経済活動の回復に向けた動きは鈍く、経済への影響は翌連結会計年度以降も一定期間続き、その後緩やかに回復していくものと仮定していますが、影響は限定的として、繰延税金資産の回収可能性の判断をしています。

なお、当該見積り及び当該仮定について、新型コロナウイルス感染再拡大をはじめ、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
建物及び構築物	1,360,529千円 ( 1,230,596千円 )	1,295,816千円 ( 1,163,476千円 )
機械装置及び運搬具	0 ( 0 )	0 ( 0 )
土地	1,044,855 ( 740,072 )	1,044,855 ( 740,072 )
投資有価証券(注)	10,048 ( )	10,036 ( )
計	2,415,432 ( 1,970,669 )	2,350,708 ( 1,903,548 )

(注) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を福井地方法務局に供託しています。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
短期借入金	816,335千円 ( 796,660千円 )	430,691千円 ( 409,350千円 )
長期借入金	317,221 ( 211,345 )	147,035 ( 62,500 )
計	1,133,556 ( 1,008,005 )	577,726 ( 471,850 )

上記のうち( )内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
出資金	5,154,642千円	5,473,741千円

## 3 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
建物及び構築物	73,042千円	73,042千円
機械装置及び運搬具	238,823	238,823
土地	103,888	103,888
計	415,755	415,755

## 4 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が当連結会計年度の期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
受取手形		8,684千円
電子記録債権		1,762
支払手形		19,938

## (連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
給与手当賞与	1,223,391千円	1,305,422千円
賞与引当金繰入額	134,412	147,434
減価償却費	51,915	54,806
退職給付費用	9,111	8,037
のれん償却額	57,023	57,023
貸倒引当金繰入額	3,647	3,374

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
	683,807千円	688,690千円

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
	2,170千円	8,105千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
機械装置及び運搬具	743千円	千円
土地	270	
計	1,014	

- 5 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当連結会計年度において、令和元年11月19日に攝津電機工業(株)の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものです。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
建物及び構築物	1,071千円	千円
機械装置及び運搬具	121	0
その他	0	78
計	1,193	78

- 7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
中華人民共和国上海市	縫製事業資産	機械装置、建物及び構築物等	10,567

当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。

上海板橋時装有限公司の事業再編に伴い、保有する縫製事業資産について、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,567千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置6,810千円、建物及び構築物2,420千円、その他1,336千円で、当該資産の売却は完了しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、売却額を時価としています。

## 8 事業整理損失

上海板橋時装有限公司の事業再編に伴い、解雇整理を行った従業員に対する経済補償金28,426千円を計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	272,366千円	335,223千円
組替調整額	4,807	4,352
税効果調整前	277,173	339,575
税効果額	65,582	76,849
その他有価証券評価差額金	211,591	262,726
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,233	682
組替調整額	474	2,773
税効果調整前	2,759	2,091
税効果額	856	653
繰延ヘッジ損益	1,902	1,437
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,728	1,682
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	56,481	106,580
組替調整額	19,307	25,221
税効果調整前	37,174	131,801
税効果額	11,319	40,133
退職給付に係る調整額	25,854	91,668
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	366,453	562,978
その他の包括利益合計	610,725	917,617



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,436			6,436
合計	6,436			6,436
自己株式				
普通株式(注)1、2	203	100	12	290
合計	203	100	12	290

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加100千株は、取締役会決議に基づく自己株式買付けによる増加100千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

2. 普通株式の自己株式の減少12千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少9千株とストック・オプションの権利行使による減少2千株です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株予約 権						57,201
合計							57,201

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	342,810	55.0	平成31年3月31日	令和元年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,448	利益剰余金	65.0	令和2年3月31日	令和2年6月29日

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,436			6,436
合計	6,436			6,436
自己株式				
普通株式(注)1、2	290	0	15	276
合計	290	0	15	276

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

2. 普通株式の自己株式の減少15千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少7千株とストック・オプションの権利行使による減少8千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株予約 権						45,546
合計							45,546

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	399,448	65.0	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通株式	585,184	利益剰余金	95.0	令和3年3月31日	令和3年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金勘定	7,260,026千円	8,823,912千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	296,733	141,574
現金及び現金同等物	6,963,292	8,682,337

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

株式の取得により新たに攝津電機工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに攝津電機工業(株)株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	987,490千円
固定資産	423,810
負ののれん	412,254
流動負債	489,061
固定負債	334,984
攝津電機工業(株)株式の取得価額	175,000
攝津電機工業(株)現金及び現金同等物	434,278
差引：攝津電機工業(株)取得による収入	259,278

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

染色加工事業の検査設備等及び特定の事業に属さない管理部門に係る資産(機械装置及び運搬具、工具器具及び備品)です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金・設備資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については、銀行等金融機関からの借入等により必要な資金を調達しています。一時的な余資は、安全性や流動性を考慮して短期的な預金等で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年です。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引と、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する体制をとる事により、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見やリスクの軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

通貨関連においては、外貨建輸出入取引に関わる外国為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。

金利関連においては、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

連結子会社においても各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理していません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、

当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)( 1)	時価(千円)( 1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,260,026	7,260,026	
(2) 受取手形及び売掛金	4,601,978	4,601,978	
(3) 電子記録債権	2,004,206	2,004,206	
(4) 未収入金	339,424	339,424	
(5) 有価証券及び投資有価証券	2,010,377	2,010,636	258
(6) 支払手形及び買掛金	(3,707,280)	(3,707,280)	
(7) 電子記録債務	(983,077)	(983,077)	
(8) 短期借入金	(1,340,913)	(1,341,224)	311
(9) 社債	(150,000)	(150,000)	
(10) 長期借入金	(391,708)	(391,773)	65
(11) デリバティブ取引( 2)	(3,233)	(3,233)	

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)( 1)	時価(千円)( 1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,823,912	8,823,912	
(2) 受取手形及び売掛金	3,280,791	3,280,791	
(3) 電子記録債権	1,664,352	1,664,352	
(4) 未収入金	276,580	276,580	
(5) 有価証券及び投資有価証券	1,755,678	1,755,879	200
(6) 支払手形及び買掛金	(2,180,953)	(2,180,953)	
(7) 電子記録債務	(1,012,774)	(1,012,774)	
(8) 短期借入金	(661,512)	(661,589)	77
(9) 1年内償還予定の社債及び社債	(150,000)	(150,000)	
(10) 長期借入金	(202,201)	(202,201)	
(11) デリバティブ取引( 2)	(1,142)	(1,142)	

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格等によっています。なお、有価証券については、連結貸借対照表において「流動資産」のその他に含まれています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) 短期借入金、(9) 1年内償還予定の社債及び社債、(10) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は新規取得を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による一部の借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
非上場株式等	127,075	124,575

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,260,026			
受取手形及び売掛金	4,601,978			
電子記録債権	2,004,206			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等			10,000	
(2) その他				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	200,000			
未収入金	339,424			
合計	14,405,635		10,000	

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,823,912			
受取手形及び売掛金	3,280,791			
電子記録債権	1,664,352			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等		10,000		
(2) その他				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	200,000			
未収入金	276,580			
合計	14,245,637	10,000		

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	330,000					
社債		50,000	100,000			
長期借入金	1,010,913	297,707	29,974	20,508	20,508	23,011
リース債務	49,502	36,405	24,819	13,271	3,773	
合計	1,390,415	384,112	154,793	33,779	24,281	23,011

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	160,000					
社債	50,000	100,000				
長期借入金	501,512	98,174	20,508	43,846	32,969	6,704
リース債務	43,561	31,974	20,427	10,929	1,309	
合計	755,073	230,148	40,935	54,775	34,278	6,704



(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,048	10,307	258
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,048	10,307	258
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		10,048	10,307	258

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,036	10,237	200
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,036	10,237	200
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		10,036	10,237	200

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	910,611	484,319	426,291
	(2) 債券			
	(3) その他	2,245	1,094	1,150
	小計	912,857	485,414	427,442
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	273,365	363,189	89,824
	(2) 債券			
	(3) その他	814,106	816,047	1,941
	小計	1,087,472	1,179,237	91,765
合計		2,000,329	1,664,651	335,677

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額127,075千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,212,643	519,920	692,723
	(2) 債券			
	(3) その他	2,704	1,116	1,588
	小計	1,215,348	521,036	694,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	311,636	329,466	17,829
	(2) 債券			
	(3) その他	218,656	219,059	402
	小計	530,293	548,526	18,232
合計		1,745,642	1,069,563	676,078

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額124,575千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	30,670	23,962	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	30,670	23,962	

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	592,635		4,339
合計	592,635		4,339

## 5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、上場株式について19,338千円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、非上場株式について2,499千円の減損処理を行っています。

なお、上場株式の減損処理にあたっては、期末日の市場価格が簿価と比べ30%以上下落している場合、又は、期末日以前1年間の平均株価が簿価の30%以上下落している場合に、回復可能性を考慮して期末日の市場価格まで減損処理を行っています。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化している場合、又は、1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落している場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(令和2年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	305,895		3,330
	売建				
	米ドル	売掛金	17,111		97
合 計			323,006		3,233

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	46,799		1,142

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(令和2年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	借入金	237,500	67,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	借入金	142,500	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成20年4月より、確定給付型企業年金制度の一部について確定拠出型企業年金制度へ移行しています。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,287,088千円	1,237,443千円
勤務費用	52,859	48,124
数理計算上の差異の発生額	12,413	19,190
退職給付の支払額	90,091	82,114
退職給付債務の期末残高	1,237,443	1,222,643

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	1,180,157千円	1,086,913千円
期待運用収益	29,503	27,172
数理計算上の差異の発生額	68,894	125,771
退職給付の支払額	53,853	48,630
年金資産の期末残高	1,086,913	1,191,227

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	179,688千円	177,199千円
退職給付費用	9,015	8,065
退職給付の支払額	10,423	9,115
制度への拠出額	1,585	415
新規連結による増加額	505	
退職給付に係る負債の期末残高	177,199	175,733

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,691,948千円	1,689,678千円
年金資産	1,364,220	1,482,528
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	327,728	207,149
退職給付に係る負債	919,726	930,902
退職給付に係る資産	591,997	723,752
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	327,728	207,149

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	52,859千円	48,124千円
期待運用収益	29,503	27,172
数理計算上の差異の費用処理額	19,307	25,221
簡便法で計算した退職給付費用	9,015	8,065
確定給付制度に係る退職給付費用	51,678	54,238

(注) 上記退職給付費用以外に上海板橋時装有限公司の事業再編に伴い、解雇整理を行った従業員に対する経済補償金28,426千円を特別損失の事業整理損失として計上しています。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
数理計算上の差異	37,174千円	131,801千円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
未認識数理計算上の差異	146,415千円	14,613千円

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
債券	24.3%	22.4%
株式	24.1	28.4
短期資金	15.4	13.6
一般勘定	20.5	19.8
その他	15.7	15.8
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として 1.5%	主として 1.5 %

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度121,926千円、当連結会計年度123,409千円です。



(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用		

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 8名 当社理事 4名	当社取締役(社外取締役を除く) 10名 当社理事 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式9,200株	当社普通株式9,000株
付与日	平成26年7月25日	平成27年7月24日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成26年7月26日 至 令和26年7月25日	自 平成27年7月25日 至 令和27年7月24日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) 10名 当社理事 3名	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) 10名 当社理事 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式14,400株	当社普通株式14,400株
付与日	平成28年7月22日	平成29年7月28日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成28年7月23日 至 令和28年7月22日	自 平成29年7月29日 至 令和29年7月28日

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権については、当該株式併合後の株式数に調整しています。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(令和3年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	7,800	7,500	12,000	12,000
付与				
失効				
権利確定	1,700	1,500	2,400	2,400
未確定残	6,100	6,000	9,600	9,600
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定	1,700	1,500	2,400	2,400
権利行使	1,700	1,500	2,400	2,400
失効				
未行使残				

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権については、当該株式併合後の株式数に調整しています。

## 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,233	2,233	2,233	2,233
付与日における公正な評価単価(円)	1,530	1,890	1,150	1,441

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権の「付与日における公正な評価単価」については、当該株式併合後の単価に調整しています。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,660千円	14,675千円
賞与引当金	185,155	197,123
退職給付に係る負債	243,446	286,663
役員等退職未払金	24,644	11,765
投資有価証券等評価損	104,705	107,935
減損損失	205,290	201,325
関係会社株式取得に係る受贈益	151,427	151,427
税務上の繰越欠損金	47,957	55,644
その他	320,487	254,326
繰延税金資産 小計	1,299,773	1,280,887
評価性引当額	594,610	592,730
繰延税金資産 合計	705,163	688,156
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	165,419	220,382
その他有価証券評価差額金	94,384	171,237
持分法適用会社留保利益	418,700	348,800
土地時価評価差額	88,063	88,063
その他	53,173	30,869
繰延税金負債 合計	819,742	859,353
繰延税金資産(負債)の純額	114,579	171,196

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.0
連結上消去された連結子会社からの配当金		3.1
持分法適用会社からの配当金		11.1
関係会社持分法投資損益		7.5
持分法適用会社の留保利益		3.3
住民税均等割		0.6
のれん償却費		0.8
評価性引当額の増減		0.1
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務と有害物質の除去に関する法的義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

借地契約に伴う原状回復義務については、使用見込み期間を30～50年で見積り、割引率は0.8%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

有害物質の除去に関する法的義務については、使用見込み期間を9～35年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首残高	115,897千円	117,193千円
時の経過による調整額	1,296	1,307
期末残高	117,193	118,501

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福井県において、賃貸用マンション(土地を含む)及び賃貸用土地・建物を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,126千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,134千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	659,544	664,772
期中増減額	5,227	153,580
期末残高	664,772	818,352
期末時価	684,385	782,997

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、新たに賃貸等不動産になったもの(17,188千円)であり、減少額は、建物の減価償却費(11,960千円)です。当連結会計年度の増加額は、新たに賃貸等不動産になったもの(165,697千円)であり、主な減少額は、建物の減価償却費(12,116千円)です。  
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社グループは、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」「制御機器事業」の3つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」では、各種繊維品の染色・整理加工・包装等を行っています。「繊維販売事業」では、各種繊維製品の企画・製造・販売を行っています。「制御機器事業」では、各種制御盤、配電盤の設計・製作・販売・施工、ソフトウェアの開発・保守・販売、電気工事の設計・施工等を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,220,322	8,933,627	2,802,740	23,956,691	3,605,131	27,561,822		27,561,822
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	108,965	13,152	214,899	337,017	788,326	1,125,344	1,125,344	
計	12,329,288	8,946,779	3,017,640	24,293,708	4,393,457	28,687,166	1,125,344	27,561,822
セグメント利益	924,866	459,716	463,099	1,847,681	298,701	2,146,383	22,537	2,123,846
セグメント資産	9,599,401	4,431,452	4,393,767	18,424,620	6,000,687	24,425,308	7,734,625	32,159,935
その他の項目								
減価償却費	354,374	2,065	4,346	360,786	91,036	451,823	23,322	475,146
持分法適用会社 への投資額	5,154,642			5,154,642		5,154,642		5,154,642
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	431,860		370,851	802,711	71,595	874,307	123,675	997,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 22,537千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額7,734,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去額です。

(3) 減価償却費の調整額23,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,088,907	5,634,880	3,452,476	19,176,264	2,721,086	21,897,350		21,897,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,580	18,890	125,960	186,432	422,818	609,250	609,250	
計	10,130,488	5,653,771	3,578,436	19,362,696	3,143,905	22,506,601	609,250	21,897,350
セグメント利益又 は損失( )	207,957	253,543	490,001	951,502	126,561	824,940	24,920	849,860
セグメント資産	9,313,263	3,261,389	4,135,518	16,710,171	5,741,542	22,451,713	8,821,667	31,273,380
その他の項目								
減価償却費	349,922	1,799	6,546	358,269	85,604	443,873	23,925	467,799
持分法適用会社 への投資額	5,473,741			5,473,741		5,473,741		5,473,741
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	102,242	89	3,114	105,446	36,869	142,315	32,760	175,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額24,920千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額8,821,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去額です。

(3) 減価償却費の調整額23,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	6,075,037	染色加工事業

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	5,884,446	染色加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	染色加工事業	繊維販売事業	制御機器事業	その他	全社・消去	合計
減損損失				10,567		10,567

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	染色加工事業	繊維販売事業	制御機器事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額		22,238		34,785		57,023
当期末残高		66,716		69,570		136,286

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	染色加工事業	繊維販売事業	制御機器事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額		22,238		34,785		57,023
当期末残高		44,477		34,785		79,262

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当連結会計年度において攝津電機工業株式会社の株式を取得し完全子会社化したことにより、負ののれん発生益412,254千円を計上しています。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれていません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東麗酒伊織染(南通)有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	東麗酒伊織染(南通)有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	22,833,190	25,382,879
固定資産合計	15,368,681	16,025,724
流動負債合計	4,023,458	5,612,116
固定負債合計		111,328
純資産合計	34,178,413	35,685,160
売上高	37,953,133	33,803,338
税引前当期純利益金額	6,974,366	4,543,224
当期純利益金額	5,425,630	3,274,068



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	3,485.22円	3,793.94円
1株当たり当期純利益金額	375.96円	228.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	373.54円	227.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,313,129	1,408,835
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,313,129	1,408,835
期中平均株式数(千株)	6,152	6,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	39	33
(うち新株予約権(千株))	(39)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,493,999	23,435,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	76,097	65,389
(うち新株予約権(千円))	(57,201)	(45,546)
(うち非支配株主持分(千円))	(18,896)	(19,842)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,417,902	23,370,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	6,145	6,159

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
攝津電機工業(株)	攝津電機工業第8回無担保社債	平成28年 3月25日	50,000	50,000 (50,000)	0.4	無担保 社債	令和3年 3月25日
攝津電機工業(株)	攝津電機工業第9回無担保社債	平成30年 5月22日	100,000	100,000	0.3	無担保 社債	令和4年 5月20日
合計			150,000	150,000			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	100,000			

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	160,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,010,913	501,512	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	49,502	43,561		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	391,708	202,201	0.7	令和4年4月～ 令和8年8月
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	78,270	64,640		令和4年4月～ 令和7年8月
その他有利子負債				
合計	1,860,394	971,914		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,174	20,508	43,846	32,969
リース債務	31,974	20,427	10,929	1,309

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,370,735	10,524,239	16,330,673	21,897,350
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	670,034	1,153,308	1,864,458	2,118,522
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	417,551	738,881	1,278,344	1,408,835
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	67.94	120.10	207.69	228.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	67.94	52.17	87.57	21.18

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,078,748	6,573,316
受取手形	296,446	210,221
電子記録債権	3 1,322,722	3 1,194,020
売掛金	3 1,922,052	3 1,443,869
製品	1,225,249	845,179
仕掛品	179,882	197,119
原材料及び貯蔵品	374,179	362,815
前払費用	3 28,687	3 41,166
未収入金	57,603	96,082
その他	224,554	3 275,845
貸倒引当金	15,800	13,100
流動資産合計	10,694,327	11,226,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,880,028	1, 2 1,775,737
構築物	2 127,023	2 116,395
機械及び装置	2 502,314	2 369,735
車両運搬具	3,227	2,550
工具、器具及び備品	14,048	11,018
土地	1, 2 1,850,288	1, 2 1,850,288
リース資産	46,548	48,516
有形固定資産合計	4,423,480	4,174,242
無形固定資産		
借地権	47,672	47,672
ソフトウェア	12,348	7,925
リース資産	8,635	10,922
その他	5,394	5,394
無形固定資産合計	74,050	71,913
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,841,154	1 1,567,428
関係会社株式	3,093,982	3,093,982
出資金	1,279	1,279
関係会社出資金	3,018,860	3,018,860
長期貸付金	3 152,000	3 178,500
繰延税金資産	170,144	99,724
その他	706,673	760,710
貸倒引当金	22,991	22,000
投資その他の資産合計	8,961,102	8,698,485
固定資産合計	13,458,634	12,944,641
資産合計	24,152,961	24,171,179

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	177,574	170,673
電子記録債務	608,755	627,140
買掛金	3 1,258,084	3 807,042
短期借入金	1 1,018,600	1 461,850
リース債務	23,011	19,782
未払金	23,336	35,925
未払費用	259,577	301,989
未払法人税等	468,385	128,021
未払消費税等	128,933	93,049
預り金	3 1,993,097	3 2,136,635
前受収益	6,314	6,218
賞与引当金	328,033	358,232
その他	12,323	42,522
流動負債合計	6,306,027	5,189,084
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 236,850	1 75,000
リース債務	32,173	39,656
退職給付引当金	674,605	718,440
環境対策引当金	40,798	40,798
長期未払金	16,973	16,258
長期預り保証金	30,528	33,528
資産除去債務	89,977	91,259
固定負債合計	1,121,906	1,014,941
負債合計	7,427,933	6,204,026
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,225,969	1,224,264
資本剰余金合計	1,225,969	1,224,264
利益剰余金		
利益準備金	65,381	105,326
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,046,456	11,987,521
利益剰余金合計	11,111,837	12,092,848
自己株式	550,105	523,273
株主資本合計	16,442,746	17,448,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,151	471,928
繰延ヘッジ損益	1,929	794
評価・換算差額等合計	225,080	472,722
新株予約権	57,201	45,546
純資産合計	16,725,027	17,967,153
負債純資産合計	24,152,961	24,171,179

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	2 18,880,511	2 14,290,789
売上原価	2 16,241,223	2 12,415,039
売上総利益	2,639,287	1,875,749
販売費及び一般管理費	1, 2 1,364,221	1, 2 1,368,895
営業利益	1,275,066	506,853
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,094,842	1,000,339
助成金収入		354,212
その他	59,649	58,423
営業外収益合計	2 1,154,492	2 1,412,974
営業外費用		
支払利息	20,663	14,060
その他	4,569	3,472
営業外費用合計	2 25,232	2 17,532
経常利益	2,404,326	1,902,295
特別利益		
固定資産売却益	270	
投資有価証券売却益	23,962	
補助金収入	2,313	1,455
特別利益合計	26,546	1,455
特別損失		
固定資産除却損	13,625	0
投資有価証券売却損		4,339
投資有価証券評価損	18,509	2,499
環境対策引当金繰入額	24,266	
特別損失合計	56,401	6,839
税引前当期純利益	2,374,471	1,896,911
法人税、住民税及び事業税	811,479	520,047
法人税等調整額	3,565	3,594
法人税等合計	807,913	516,453
当期純利益	1,566,557	1,380,458

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品期首たな卸高		1,340,643		1,225,249	
当期製品製造原価		13,478,334		11,079,042	
当期製品仕入高		2,431,953		812,070	
計		17,250,931		13,116,363	
製品期末たな卸高		1,225,249		845,179	
製品売上原価		16,025,681	98.7	12,271,183	98.8
その他の原価		215,542	1.3	143,856	1.2
売上原価		16,241,223	100.0	12,415,039	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,655,044	1,228,578	1,228,578	31,100	9,856,989	9,888,090	406,463	15,365,249	
当期変動額									
剰余金の配当					342,810	342,810		342,810	
利益準備金の積立				34,281	34,281				
当期純利益					1,566,557	1,566,557		1,566,557	
自己株式の取得							167,280	167,280	
自己株式の処分		2,608	2,608				23,638	21,029	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		2,608	2,608	34,281	1,189,466	1,223,747	143,642	1,077,496	
当期末残高	4,655,044	1,225,969	1,225,969	65,381	11,046,456	11,111,837	550,105	16,442,746	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	429,062	329	429,392	61,136	15,855,778
当期変動額					
剰余金の配当					342,810
利益準備金の積立					
当期純利益					1,566,557
自己株式の取得					167,280
自己株式の処分					21,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,911	1,599	204,311	3,935	208,247
当期変動額合計	205,911	1,599	204,311	3,935	869,248
当期末残高	223,151	1,929	225,080	57,201	16,725,027



当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,655,044	1,225,969	1,225,969	65,381	11,046,456	11,111,837	550,105	16,442,746	
当期変動額									
剰余金の配当					399,448	399,448		399,448	
利益準備金の積立				39,944	39,944				
当期純利益					1,380,458	1,380,458		1,380,458	
自己株式の取得							1,722	1,722	
自己株式の処分		1,705	1,705				28,554	26,849	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		1,705	1,705	39,944	941,065	981,010	26,832	1,006,137	
当期末残高	4,655,044	1,224,264	1,224,264	105,326	11,987,521	12,092,848	523,273	17,448,883	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	223,151	1,929	225,080	57,201	16,725,027
当期変動額					
剰余金の配当					399,448
利益準備金の積立					
当期純利益					1,380,458
自己株式の取得					1,722
自己株式の処分					26,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248,777	1,134	247,642	11,654	235,988
当期変動額合計	248,777	1,134	247,642	11,654	1,242,125
当期末残高	471,928	794	472,722	45,546	17,967,153

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 …… 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 …… 個別法による原価法、売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の処理方法

為替予約取引は振当処理を採用しています。金利スワップ取引は特例処理を採用しています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
繰延税金資産	99,724

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
建物	1,221,987千円 ( 1,221,987千円 )	1,156,696千円 ( 1,156,696千円 )
土地	700,981 ( 700,981 )	700,981 ( 700,981 )
投資有価証券(注)	10,048 ( )	10,036 ( )
計	1,933,017 ( 1,922,969 )	1,867,715 ( 1,857,678 )

(注) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を福井地方法務局に供託しています。

## 担保に係る債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
短期借入金	793,600千円 ( 793,600千円 )	409,350千円 ( 409,350千円 )
長期借入金	209,350 ( 209,350 )	62,500 ( 62,500 )
計	1,002,950 ( 1,002,950 )	471,850 ( 471,850 )

上記のうち( )内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

## 2 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
建物	72,695千円	72,695千円
構築物	347	347
機械及び装置	235,031	235,031
土地	103,888	103,888
計	411,962	411,962

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
短期金銭債権	25,591千円	103,244千円
長期金銭債権	152,000	178,500
短期金銭債務	2,139,270	2,203,567

## 4 保証債務

関係会社の取引債務に対し保証を行っています。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
マルイテキスタイル㈱	233,337千円	82,294千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は27.0%、当事業年度は24.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は73.0%、当事業年度は75.4%です。

## 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
役員報酬	150,658千円	134,601千円
給与手当賞与	490,441	498,132
福利厚生費	123,605	118,187

賞与引当金繰入額	78,579	77,985
退職給付費用	7,096	6,247
減価償却費	24,762	25,365
技術研究費	109,016	111,926
支払手数料	122,901	178,639
貸倒引当金繰入額	1,400	3,101

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	148,307千円	154,803千円
仕入高	3,382,616	2,813,659
営業取引以外の取引高	580,975	251,113

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,093,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,093,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,812千円	10,687千円
賞与引当金	99,886	109,081
退職給付引当金	205,417	218,765
役員等退職未払金	3,727	3,340
投資有価証券等評価損	94,498	97,738
関係会社株式受贈益	151,427	151,427
減損損失	169,132	167,448
その他	177,871	178,955
繰延税金資産 小計	913,772	937,445
評価性引当額	449,572	460,445
繰延税金資産 合計	464,200	477,000
繰延税金負債		
前払年金費用	204,164	213,648
その他有価証券評価差額金	81,527	156,038
その他	8,363	7,587
繰延税金負債 合計	294,055	377,275
繰延税金資産(負債)の純額	170,144	99,724

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	3.2
住民税均等割	0.4	0.5
評価性引当額の増減	6.6	0.6
その他	0.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	27.2

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,880,028	19,000		123,291	1,775,737	5,261,611
	構築物	127,023			10,627	116,395	1,007,202
	機械及び装置	502,314	11,125	0	143,704	369,735	13,266,669
	車両運搬具	3,227	540	0	1,217	2,550	62,123
	工具、器具及び備品	14,048	1,030		4,060	11,018	349,335
	土地	1,850,288				1,850,288	
	リース資産	46,548	25,795		23,827	48,516	63,884
	建設仮勘定		34,672	34,672			
	計	4,423,480	92,162	34,672	306,728	4,174,242	20,010,827
無形 固定 資産	借地権	47,672				47,672	
	ソフトウェア	12,348			4,423	7,925	
	リース資産	8,635	6,964		4,677	10,922	
	その他	5,394				5,394	
	計	74,050	6,964		9,101	71,913	

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38,791	35,100	38,791	35,100
賞与引当金	328,033	358,232	328,033	358,232
環境対策引当金	40,798			40,798

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sakaiovex.co.jp/">http://www.sakaiovex.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注1) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第127期)(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)令和2年6月29日北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和2年6月29日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第128期第1四半期)(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)令和2年8月13日北陸財務局長に提出

(第128期第2四半期)(自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)令和2年11月12日北陸財務局長に提出

(第128期第3四半期)(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)令和3年2月10日北陸財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

令和2年7月1日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

令和3年5月12日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書です。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

令和2年10月8日北陸財務局長に提出

令和2年7月1日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る臨時報告書の訂正報告書です。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和3年6月25日

サカイオーベックス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

金沢事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 裕 志 印

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

染色加工事業における売上高の計上時期	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>サカイオーベックスグループは、染色加工事業、繊維販売事業、制御機器事業及び各事業に附帯する事業を営んでいる。</p> <p>当連結会計年度の売上高21,897百万円のうち、染色加工事業における売上高は、10,088百万円と46%を占めている。</p> <p>会社及び連結子会社は、染色加工事業において、染色加工が完了した旨を顧客に報告した時点で役務の給付が完了して顧客に対する請求権が発生するため、当該時点で売上高を計上している。従って、染色加工事業における売上高の計上時期は、現物の移動を伴わず会社の完了報告に依存するため、会社及び連結子会社の恣意性が介入する余地がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、染色加工事業における売上高の計上時期が、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、染色加工事業における売上高の計上時期が妥当であるかどうかを検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>染色加工事業の売上高計上に関する会社の内部統制の整備状況を評価し、運用状況をテストした。</p> <p>(2) 売上高計上時期の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売掛金の期末残高から金額的な重要性等に基づきサンプルを抽出して、抽出された顧客に対して期末日を基準日とした残高確認を実施した。</li> <li>・ 染色加工事業の当連結会計年度3月の売上取引から金額的な重要性等に基づきサンプルを抽出して、完了報告を受けた顧客から入手した証憑との突合により売上高の計上時期をテストした。</li> <li>・ 翌連結会計年度4月の売上データから一定金額以上の当連結会計年度に計上した売上の取消がないことを検討した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカイオーベックス株式会社の令和3年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、サカイオーベックス株式会社が令和3年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和3年6月25日

サカイオーベックス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

金沢事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 裕 志 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 染色加工事業における売上高の計上時期

サカイオーベックス株式会社は、染色加工事業、繊維販売事業及び各事業に附帯する事業を営んでいる。  
当事業年度の売上高14,290百万円のうち、染色加工事業における売上高は、9,520百万円と66%を占めている。  
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（染色加工事業における売上高の計上時期）と同一内容であるため、記載を省略している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。